

平成27年度
主要施策の成果説明書

うるま市

平成27年度 主要施策の成果説明書

目 次

1. 人と自然にやさしい基盤と環境を育てます	1
2. 郷土に誇りを持ち、明日のうるま市を支える人を育てます	19
3. うるま市の魅力を生かした産業を育てます	37
4. 誰もが健康で、互いに助け合える地域を育てます	53
5. 市民とともに考え、築き上げるまちを育てます	79

1. 人と自然にやさしい基盤と環境を育てます

- 1—1 地域特性に応じた活力ある計画的なまちづくりの推進
- 1—2 利便性の高い交通ネットワークの充実
- 1—3 賑わいのある魅力的な市街地の形成
- 1—4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進
- 1—5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

1-1 地域特性に応じた活力ある計画的なまちづくりの推進

事務事業名	津堅・島おこし支援事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課	
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
<p>中部地区唯一の有人離島である津堅島において、住民が主体となった地域活性化への支援を行うことを目的にH24年度より本事業に取り組んでおり、H27年度はその最終年度として、民泊研修やガイド養成講座、特産品ブランドづくり等を実施し、事業の総括及び効果の検証を行った。また、住民による主体的な活動が継続して実施できるよう「まるごと津堅島祭り」の開催及びその準備活動を通して住民組織の結成を図った。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0
				都道府県支出金	千円	9,157
				地方債	千円	0
				その他	千円	0
				一般財源	千円	2,291
		事業費計 (A)			千円	11,448
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> ・まるごと津堅島祭りの開催 ・沖縄離島体験交流促進事業の受入れ ・住民ワークショップや民泊講習会の開催 		ア	まるごと津堅島祭り来場者数	人	1,000	
		イ	交流促進事業受入児童・生徒数	人	126	
		ウ	ワークショップ等の開催数	回	12	
		エ				
		オ				
④ その他特記事項						
<p>フォローアップ事業の終了後も、住民が主体となった地域活性化への支援や地域課題の解決を図るため、関係部署等を集めた事業報告会を行い、認識の共有を図っている。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率 8/10</p>						

事務事業名	島アートプロジェクト事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課	
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
<p>島の良さを再発見し、ゆったりとした島の空間を楽しんでもらう新たな観光スタイルの創出と島独自の地域活性化を図るため、若手芸術家や美術家、そして地元住民とのワークショップを開催し、アート(造形物、オブジェ、美術など)による島おこしを実施する。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0
				都道府県支出金	千円	16,763
				地方債	千円	0
				その他	千円	0
				一般財源	千円	4,191
		事業費計 (A)			千円	20,954
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)
<p>屋外アート作品の新規設置、アートイベントを実施した。</p>		ア	屋外アート作品の新規設置	件	30	
		イ	アートイベントの実施	回	1	
		ウ				
		エ				
		オ				
④ その他特記事項						
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10						

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	兼箇段高江洲線道路改築事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容 安慶名赤道線を起点、県道沖縄石川線を横断、県道具志川環状線が終点の都市計画道路。 整備により、兼箇段・赤道方面から高江洲・前原方面への連絡網が構築され、機能的な道路網の形成により、利便性の向上を図る。 1工区＝安慶名赤道線～県道沖縄石川線まで 延長：L＝400m 幅員：W＝16m（2車線、両側歩道3.5m×2） 本計画は、1工区分事業費である。		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	26年度 （繰越）	27年度 （決算）	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	135,750	162,562	
			地方債	千円	32,200	40,700	
			その他	千円	0	0	
			一般財源	千円	1,739	3,476	
		事業費計（A）		千円	169,689	206,738	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 （繰越）	27年度 （決算）	
・ 物件調査業務 ・ 用地購入 ・ 物件補償		ア	全体事業進捗率	%	27.9	36.3	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平成28年度は、引き続き用地購入、物件補償等を行い、平成29年度から道路改築工事を実施する。 1工区の完了後、2工区の整備を検討。2工区＝県道沖縄石川線～県道具志川環状線、延長L＝700m 【沖縄振興公共投資交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	安慶名西原線道路改良事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容 字安慶名地内～字西原地内の本路線を整備することにより、歩行者の安全確保や交通環境の改善が図られる。		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	26年度 （繰越）	27年度 （決算）	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	7,298	83,415	
			地方債	千円	1,800	21,400	
			その他	千円	0	0	
			一般財源	千円	198	6,100	
		事業費計（A）		千円	9,296	110,915	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 （繰越）	27年度 （決算）	
・ 用地買収（N＝2件） ・ 物件補償（N＝5件）		ア	用地買収件数	件	0	2	
		イ	物件補償件数	件	1	4	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
次年度も引き続き用地買収、物件補償等を行い事業の進捗に努める。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率8/10							

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	安慶名3区線道路改築事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>本路線は県道沖縄石川線を横断する安慶名再開発道路と連結する道路で、終点が安慶名赤道線となっている都市計画道路である。これにより、安慶名再開発、市街地の活性化及び安全で円滑な交通の確保をすると共に、機能的で利便性の高い道路網の形成を図る。</p> <p>延長：L=273m 幅員：W=18m (2車線、歩道4.5m×2)</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	72,101	111,968
				地方債	千円	17,200	72,000
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	1,940	4,735
				事業費計 (A)		千円	91,241
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・道路改築工事 ・用地購入 ・物件補償 		ア	全体事業進捗率	%	68.5	83.2	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平成28年度は、引き続き道路改築工事、用地購入、物件補償を行う。 【沖縄振興公共投資交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	与那城17号線道路整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>平成22年度に策定された「東海岸開発基本計画」に基づき、藪地島の貴重な文化資源であるジャネー洞を観光資源として活用するにあたって必要となる導入路として市道与那城17号線道路整備事業を実施する。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	17,000
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	900
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・道路実施設計 (L=1,400m) 		ア	道路実施設計延長	m	—	1,400	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
本路線を整備するにあたって道路予定地の土地を購入する必要があるが、地権者（登記簿上の名義人）の多くが故人となっているケースが多数存在していると思われる為、実際の交渉・整備には相当の時間を要するものと考えられる。次年度は分筆測量業務及び用地買収等を行い事業の進捗に努める。							

1—2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	与那城18号線道路改良事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
与那城平安座集落内の彩橋小中学校に隣接している本路線を整備することにより、歩行者の安全確保や交通環境の改善が図られる。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	13,360
				地方債	千円	—	3,400
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	250
		事業費計 (A)		千円	—	17,010	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・道路実施設計業務(L=880m)		ア	道路実施設計延長	単位	—	880	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
次年度は分筆測量業務、支障物件調査、用地買収及び物件補償等を行い事業の進捗に努める。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率8/10							

事務事業名	与那城39号線道路整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
与那城伊計地内の本路線を整備することにより、交通環境の改善が図られる。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	14,400
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	380
		事業費計 (A)		千円	—	14,780	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・道路実施設計業務(L=540m) ・支障物件調査(N=2件)		ア	道路実施設計延長	単位	—	540	
		イ	支障物件調査件数	件	—	2	
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
次年度は分筆測量業務、支障物件調査、用地買収及び物件補償等を行い事業の進捗に努める。							

1—2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	未買収道路用地取得事業		所属部	都市建設部	所属課	維持管理課		
事業の内容 昭和62年度の実態調査に基づく幹線市町村道未買収道路用地並びにその他市町村道未買収道路用地を取得する。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	5,600
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	2,400
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	219
			事業費計 (A)		千円	—	8,219	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 幹線市町村道 : 645.49㎡ ・ その他市町村道 : 32.09㎡			ア	幹線市町村道未買収道路用地取得	㎡	—	645.49	
			イ	その他市町村道未買収道路用地取得	㎡	—	32.09	
			ウ			—		
			エ			—		
④ その他特記事項								
市町村道の未買収用地を取得することにより、適正な道路管理を行うことができる。 【幹線市町村道未買収道路用地取得事業】国庫補助率8/10 【その他市町村道未買収道路用地取得事業】起債10/10								

1—3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	うるま市景観・緑化祭等事業	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>本市の良好な景観形成に寄与しているデザインの建築物や緑化、景観づくりの活動などを表彰する景観賞の開催及びみどり月間において市民の緑化活動を推進する目的から各種イベント（うるま市10周年記念事業等）と合わせて開催する必要があるため、景観賞とあわせて景観緑化祭を開催する。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	1,800
				一般財源	千円	—	1,667
		事業費計 (A)		千円	—	3,467	
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>みどり月間の11月に開催した景観緑化祭においては、第3回うるま市景観賞と併せてうるま市10周年記念事業のクロキ大賞の表彰を行った。 また、同時期開催のうるま健康・福祉まつりと相互に周知することで大勢の集客があった。</p>		ア	景観緑化祭開催	回	—	1	
		イ	景観賞開催	回	—	1	
		ウ	クロキ大賞開催	回	—	1	
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【地域振興基金活用事業】							

事務事業名	沖縄らしい風景づくり推進事業	所属部	都市計画部	所属課	都市計画課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>うるま市の多彩で美しい景観・風景を守り、潤いと癒しのある住みよい住環境の保全・創造を図るため、市内1地区について景観地区の指定およびまちなみ景観形成に関する助成事業を実施し、他市内1地区については、指定に向けた地域検討会、説明会の開催を行い地区指定に向けた検討を図る。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	4,320
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	1,080
				一般財源	千円	—	0
		事業費計 (A)		千円	—	5,400	
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>勝連浜比嘉地区において、景観地区指定に向けた地域住民説明会（景観まちづくり協議会、庁内検討会）を開催し、景観地区指定に向けた景観地区の範囲、基準、助成案等の検討を行った。 南風原地区（H27.10.1 地区条例を施行）については、地域説明会（景観地区助成金事業（瓦・垣・柵・塀））を行ったが、助成申請の届出が行われなかった。</p>		ア	住民説明会の開催（浜比嘉地区）	回	—	3	
		イ	勝連浜比嘉地区景観まちづくり協議会の開催	回	—	5	
		ウ	庁内検討会議	回	—	2	
		エ					
④その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10							

1—3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	安慶名土地区画整理事業	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
安慶名地区の活性化にむけ、うるま市の中心地という地理的条件を活かした、都市機能の再編による商業活性化を図る区域と、うるま市のある住環境の整備を行う。(施行面積:16.2ha) (事業内容) ・都市計画道路・区画道路・特殊道路築造 ・公園・緑地整備 ・建物等補償(351戸) ・換地・測量業務 ・設計・建物調査等業務等		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,000
				都道府県支出金	千円	119,673	91,010
				地方債	千円	11,300	13,600
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	694	12,964
		事業費計 (A)	千円	131,667	121,574		
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
都市計画道路・区画・特殊道路築造、公園整備、物件等補償 等		ア	事業地区内宅地の整備率	%	92.1	92.8	
		イ	事業地区内における道路の整備率	%	75.1	77.2	
		ウ	事業地区内の建物移転率	%	99.8	99.8	
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【沖縄振興公共投資交付金】補助率9/10 【社会資本整備総合交付金】補助率1/2							

事務事業名	安慶名地区住居表示整備事業	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
安慶名地区(字安慶名、字西原、字田場の一部)について住居表示に関する法律に基づき、合理的なわかりやすい住居表示によって、公共の福祉の増進を図る。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	3,000
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,318
		事業費計 (A)	千円	—	7,318		
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
住居表示実施 47.7ha 安慶名一丁目、二丁目、三丁目		ア	事業進捗率	%	—	100	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【社会資本整備総合交付金】補助率1/2							

1—3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	江洲土地区画整理換地処分事業	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
江洲土地区画整理事業の早期完了の促進を図るため組合に対し、事業費の一部について補助金を交付した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	12,400
				事業費計 (A)	千円	—	12,400
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
江洲地区換地計画等作成業務に関する補助金の交付		ア	事業進捗率	単位	%	—	98.5
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
		④その他特記事項					

事務事業名	石川西土地区画整理換地処分事業	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
石川西土地区画整理事業の早期完了の促進を図るため組合に対し、事業費の一部について補助金を交付した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	—
				都道府県支出金	千円	0	—
				地方債	千円	0	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	5,813	—
				事業費計 (A)	千円	5,813	—
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
石川西地区換地計画等作成業務に関する補助金の交付		ア	事業進捗率	単位	%	99.5	—
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
		④その他特記事項					

1—3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	東山団地5号棟・6号棟改修事業	所属部	都市建設部	所属課	建築工事課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
ストック総合改善事業における長寿命化型改善 (屋根・外壁の耐久性の向上等)及び福祉型改善 (共用部・住戸内部の手摺、段差解消等)を併用し 既存団地の維持補修・改善をおこなう。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	11,944
				地方債	千円	—	13,300
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	3,456
			事業費計 (A)	千円	—	28,700	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・既存住棟の改善工事の実施 (外壁補修、塗装等)		ア イ ウ エ オ	改善工事		戸	—	24
④その他特記事項							
当該事業による既存団地の長寿命化、福祉型改善による住生活機能の向上を図ることができた。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率9/20							

事務事業名	東山団地7号棟・8号棟・9号棟 改修事業	所属部	都市建設部	所属課	建築工事課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
ストック総合改善事業における長寿命化型改善 (屋根・外壁の耐久性の向上等)及び福祉型改善 (共用部・住戸内部の手摺、段差解消等)を併用し 既存団地の維持補修・改善をおこなう。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	19,992
				地方債	千円	—	22,700
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	5,151
			事業費計 (A)	千円	—	47,843	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・既存住棟の改善工事の実施 (外壁補修、塗装等)		ア イ ウ エ オ	改善工事		戸	—	36
④その他特記事項							
当該事業による既存団地の長寿命化、福祉型改善による住生活機能の向上を図ることができた。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率9/20							

1—3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	長田団地建替事業		所属部	都市建設部	所属課	建築工事課		
事業の内容 平成23年度に策定された「うるま市公営住宅等長寿命化計画」及び平成24年度策定の「長田団地再生計画」を基に、築造後35年を経過する本団地の構造・安全・居住性等の機能低下を考慮し、入居者が安心・安全な生活を営むことができるよう、居住水準及び住環境の向上に資する為、本団地の建替えをおこなう。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	44,542	24,518
					地方債	千円	18,700	12,700
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	2,850	4,200
事業費計 (A)		千円	66,092	41,418				
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・実施設計 ・外構設計 ・既存住棟(A・B・D棟)解体工事			ア	実施設計	式	1	—	
			イ	外構設計	式	1	—	
			ウ	既存住棟解体	棟	—	3	
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
実施設計及び外構設計を基に平成28年度に造成・一部外構工事をおこない、本体工事(第1期分)を平成28年度中に着工、次年度に完了する予定である。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率7/10・9/20								

1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事務事業名	米軍航空機騒音測定事業 (基地関係管理費 委託料)	所属部	企画部	所属課	防災基地渉外課		
事業の内容 嘉手納飛行場周辺地域において、米軍機の配備機種や飛行経路の変化等により、環境基準の類型指定エリア外からの苦情が増加している。 航空機騒音の実態把握と科学的根拠となるデータ集積を目的に、航空機騒音測定を行い環境基準の類型指定エリア外の地域における市民の安全・安心な生活確保に取り組む。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,720
事業費計 (A)		千円	—	1,720			
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 航空機騒音測定 ・ データ収集分析		ア	騒音測定箇所	箇所	—	3	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
騒音測定箇所：うるま市役所西棟、市民芸術劇場、与勝中学校							

事務事業名	うるま市環境調和型まちづくり推進事業	所属部	市民部	所属課	環境課		
事業の内容 ・ 石川地区臭気測定調査及び悪臭対策業務 悪臭による苦情などが発生している畜舎等を対象として臭気指数などの測定を実施。 その中で、3か所の畜舎に対しヒアリング調査及び現地立ち入り調査を行った上で、悪臭発生箇所の改善対策手法を事業者に通知をし、改善状況等の確認を実施した。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,108
事業費計 (A)		千円	—	2,108			
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 石川地区臭気指数測定調査 (夏季のみ9か所) ・ 畜舎施設(3か所)の現地調査(2回)		ア	臭気指数測定調査	検体	—	9	
		イ	畜舎施設の現地調査	棟	—	3	
		ウ	推進指導協議会・検討部会	回	—	1	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
・ 平成27年度夏季の臭気指数測定では、1か所で規制基準を超過していたが、現地指導等を行いある程度改善された。 ・ 平成27年度に、うるま市環境調和型まちづくり推進指導協議会及び検討部会を開催した。							

1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事務事業名	天願排水路整備事業		所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容 字天願地内にある本排水路を整備することにより、周辺への浸食による被害を防ぎ、地域住民の生活環境の改善が図られる。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	4,459
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	400
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	97
事業費計 (A)		千円	—	4,956				
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・排水路実施設計業務(L=142m) ・分筆測量業務(N=1件)			ア	排水路実施設計延長	m	—	142	
			イ	分筆測量業務件数	件	—	1	
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
次年度は繰越予算にて用地買収、工事等を実施し、事業完了を予定している。 【防衛施設周辺障害防止事業】補助率9/10								

事務事業名	与那城西原排水路整備事業		所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容 与那城西原地内にある本排水路を整備することにより、周辺への浸食による被害を防ぎ、地域住民の生活環境の改善が図られる。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	0	0
					地方債	千円	15,300	700
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	893	103
事業費計 (A)		千円	16,193	803				
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・排水路工事(L=140m) ・分筆測量業務(N=1式) ・用地買収(N=1件)			ア	排水路工事延長	m	140	0	
			イ	分筆測量件数	件	0	1	
			ウ	用地買収件数	件	0	1	
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
次年度は工事を実施し事業完了の予定である。								

1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事務事業名	有効率向上対策事業	所属部	水道部	所属課	水道総務課	
事業の内容 給配水管更新工事の促進に努め、安全安心な水道水の安定供給と有収率の向上を図る。		① 事業費の内訳 (水道事業会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
		事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	0
			地方債	千円	—	0
			その他	千円	—	0
			一般財源	千円	—	226,423
		事業費計 (A)		千円	—	226,423
② 主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 給配水管の更新工事 有効率改善調査業務 	ア	老朽給水管更新工事	件	—	703	
	イ	配水管更新事業	件	—	475	
	ウ	漏水修繕	件	—	1,589	
	エ	有収率	%	—	90.98	
	オ					
④ その他特記事項						
平成26年度有収率88.03%に対し、平成27年度有収率90.98%で、2.95%の改善があった。						

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	緑化推進事業	所属部	経済部	所属課	農政課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>沖縄県緑化推進委員会からの交付金と一般財源を活用し、市内の自治会や学校、各種ボランティア団体140団体へ緑化資材の支給を行った。また、市産業まつりにおいて市花であるサンダンカの苗の配布を実施し、市内の緑化に努めた。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	2,073
				一般財源	千円	—	1,261
				事業費計 (A)	千円	—	3,334
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域緑化事業 ・道路施設等緑化事業 ・サンダンカの苗配布 (産業まつり) 		ア	地域緑化事業	団体	—	108	
		イ	道路施設等緑化事業	団体	—	32	
		ウ	サンダンカの苗配布	本	—	216	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【緑の募金交付金】 = 募金実績 - (募金目標額 × 0.5) ※千円未満切捨							
【2,073,000円】 = 3,632,706円 - (3,118,000円 × 0.5)							

事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	所属部	都市建設部	所属課	維持管理課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>公園を利用する子どもや高齢者をはじめ、誰もが安全・安心して利用できる都市公園の整備を推進することを目的として、公園施設長寿命化計画に基づき、公園内遊戯施設の更新を行う。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	24,265
				地方債	千円	—	23,000
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,829
				事業費計 (A)	千円	—	50,094
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>具志川運動公園、西原第1公園、豊原農村公園のコンビネーション遊具更新</p>		ア	遊戯施設更新	公園	—	3	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興公共投資交付金】 補助率5/10							

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	公園里親制度	所属部	都市建設部	所属課	維持管理課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
市民と市が協働し、愛され、親しまれる公共空間の創出を図ることを目的として、自主的なボランティア活動による公園里親制度の普及に取り組む。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,523
			事業費計 (A)	千円	—	1,523	
②主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 宮前自治会 (石川運動広場、親田原公園) 東恩納自治会 (東恩納公園) 美原自治会 (石川浄水場多目的広場) 特定非営利活動法人ぶろぶ (赤崎第二公園) 	ア	自治会等	数	—	4		
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
	④その他特記事項						
今後も引き続き里親制度の普及により公園等への愛着心を深め利用者のマナー向上を図る。							

事務事業名	ヌーリ川公園整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>うるま市の中心市街地から最も近い近隣公園として、地域及び一般市民の余暇活動やレクリエーションの場、交流の場として利用され地域活性化を図ることを目的とし、ヌーリ川の自然を保護しながら市民の散策や休憩、自然観察等ができる特色ある公園として整備する。</p> <p>平成27年度は、防災機能、アクセス性、利便性等を強化するため、区域及び事業期間、総事業費の変更を行った。</p> <p>認可変更予定面積6.2ha (都市計画変更決定面積6.2ha)</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	151,677	8,235
				地方債	千円	144,000	7,800
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	7,676	937
			事業費計 (A)	千円	303,353	16,972	
②主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 用地購入 物件補償 	ア	全体事業進捗率	%	24.8	25.2		
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
	④その他特記事項						
平成28年度は、区域変更に伴って実施設計、物件調査、物件補償等を行う予定。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率5/10							

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	下原地区スポーツ広場整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
下原地区住民を対象に、市民の憩いの場・遊びの場・健康づくりの場として、県道36号バイパス高架下において運動施設を整備する。 公園面積0.80ha		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	200
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	140
			事業費計 (A)			千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・資材単価特別調査 ・整備工事一部発注 (硬式テニスコート、トイレ)		ア	全体事業進捗率		%	—	2.77
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
		④ その他特記事項					
平成28年度は引き続きスリーオンスリーバスケットコート、イベント系多目的広場等を整備する予定。 平成29年度は遊戯広場、スポーツ系多目的広場、園路、駐車場等の施設が計画されている。 【合併特例債】 充当率95%							

事務事業名	川崎公園整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
災害時における防災空間及び消防救難活動拠点等としての性格を備えながらも、平時は多目的広場として利用できる公園として整備する。 公園面積0.70ha (街区公園)		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	37,400
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	35,374
			事業費計 (A)			千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・用地購入 ・物件補償		ア	全体事業進捗率		%	—	31.21
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
		④ その他特記事項					
平成28年度は引き続き用地購入・物件補償行い、造成工事に着手する。平成29年度はトイレ及び給排水設備、四阿、ステージ等工事を実施する予定。 【嘉手納飛行場施設周辺整備統合事業】 補助率 (設計・工事) 2/3、(用地・補償) 1/2							

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	(仮称) 米原緑地広場整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
地位住民の余暇活動やレクリエーションの場、交流の場としての緑地広場や園路、休憩施設、便益施設等を整備する。 公園面積0.66ha		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	69,400
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,399
			事業費計 (A)	千円	—	73,799	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 物件補償調査 ・ 物件補償		ア	全体事業進捗率	%	—	15.36	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
		④その他特記事項					
平成28年度は引き続き物件補償を行い、用地購入及び実施設計に着手する。 【合併特例債】 充当率95%							

事務事業名	旧桃原小学校跡地緑地広場整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
地位住民の余暇活動やレクリエーションの場、交流の場としての緑地広場や園路、休憩施設、便益施設等を整備する。 公園面積0.97ha		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	21,500
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,144
			事業費計 (A)	千円	—	22,644	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 実施設計着手 ・ 用地購入		ア	全体事業進捗率	%	—	13.92	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
		④その他特記事項					
平成28年度は引き続き用地購入を行い、既設建物解体撤去及び公園整備工事に着手し、平成29年度供用開始予定。 【合併特例債】 充当率95%							

1—5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	公共下水道事業（補助）	所属部	水道部	所属課	下水道課		
事業の内容 「公共下水道の目的」・都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。		① 事業費の内訳 (公共下水道事業特別会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	29,600
			都道府県支出金	千円	151,735	243,546	
			地方債	千円	95,800	156,500	
			その他	千円	24,200	235	
			一般財源	千円	14,686	19,872	
		事業費計 (A)	千円	286,421	449,753		
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・うるま市公共下水道長寿命化計画による施設整備（管渠、ポンプ場、処理場の改築工事） ・下水道整備工事（新設） ・下水道接続普及促進活動及び接続補助 ・うるま市汚水処理施設整備構想見直し		ア	公共下水道工事	件	9	4	
		イ	公共下水道設計委託業務	件	8	4	
		ウ	処理場等改築工事委託業務	件	2	3	
		エ	処理場等改築設計委託業務	件	—	1	
		オ	下水道接続補助	件	—	98	
④ その他特記事項							
〈国補助〉【社会資本整備総合交付金】補助率 2/3・6/10 〈県補助〉【沖縄振興公共投資交付金】補助率 2/3・6/10							

2. 郷土に誇りを持ち、明日のうるま市を支える人を育てます

2—1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

2—2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる
社会教育・社会体育の推進

2—3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と
文化財の保護・活用の推進

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	天願小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：基本・実施設計、地質調査 ・平成26年度：防音事業実施設計 ・平成27年度：施設整備工事、監理 ・平成28年度：施設整備工事、監理 屋外環境整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	467,575
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	100,600
				その他	千円	—	5,000
				一般財源	千円	—	301
			事業費計 (A)	千円	—	573,476	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・施設整備工事、監理		ア	施設整備棟数	棟	—	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
<国庫支出金> 【公立学校施設整備費国庫負担金】補助率8.5/10 【学校施設環境改善交付金】補助率7.5/10 【防衛施設周辺防音事業補助金】補助率10/10 <その他財源> 【学校用地取得及び学校施設整備基金】							

事務事業名	天願小学校水泳プール改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
老朽・危険施設について施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：実施設計 ・平成26年度：既存施設解体撤去工事、監理 ・平成27年度：施設整備工事、監理 ・平成28年度：施設整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	27,564
				地方債	千円	—	12,900
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	10,522
			事業費計 (A)	千円	—	50,986	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・施設整備工事、監理		ア	施設整備棟数	棟	—	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興公共投資交付金（沖縄県学校施設環境改善事業交付金）】補助率7.5/10							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	高江洲小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐震診断を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：基本・実施設計、地質調査 ・平成26年度：施設整備工事、監理 ・平成27年度：施設整備工事、監理 ・平成28年度：屋外教育環境整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	775,033
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	32,000	518,100
				その他	千円	0	7,000
				一般財源	千円	1,717	20,331
			事業費計 (A)	千円	33,717	1,320,464	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・施設整備工事、監理		ア	施設整備棟数	棟	—	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
<国庫支出金> 【公立学校施設整備費国庫負担金】補助率8.5/10 【学校施設環境改善交付金】補助率7.5/10 【防衛施設周辺防音事業補助金】補助率10/10 <その他財源> 【学校用地取得及び学校施設整備基金】							

事務事業名	高江洲小学校屋内運動場増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：実施設計、地質調査 ・平成26年度：既存施設解体撤去工事、監理 ・平成27年度：施設整備工事、監理 ・平成28年度：施設整備工事、監理 [H27繰越]		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	178,853
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	57,700
				その他	千円	—	3,000
				一般財源	千円	—	484
			事業費計 (A)	千円	—	240,037	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・施設整備工事、監理		ア	施設整備棟数	棟	—	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
<国庫支出金> 【公立学校施設整備費国庫負担金】補助率8.5/10 【学校施設環境改善交付金】補助率7.5/10 <その他財源> 【学校用地取得及び学校施設整備基金】							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	高江洲小学校水泳プール改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
老朽・危険施設について施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：実施設計、地質調査 ・平成26年度：施設整備工事、監理 ・平成27年度：施設整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	0	55,812	
			地方債	千円	600	75,500	
			その他	千円	0	2,000	
			一般財源	千円	58	1,986	
		事業費計 (A)		千円	658	135,298	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・施設整備工事、監理		ア	施設整備棟数		棟	—	1
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<県支出金> 【沖縄振興公共投資交付金（沖縄県学校施設環境改善事業交付金）】 7.5/10 <その他財源> 【学校用地取得及び学校施設整備基金】							

事務事業名	勝連小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成27年度：基本・実施設計、地質調査 ・平成28年度：施設整備工事、監理 ・平成29年度：施設整備工事、監理 ・平成30年度：屋外環境整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	0	
			地方債	千円	—	27,700	
			その他	千円	—	2,000	
			一般財源	千円	—	10,336	
		事業費計 (A)		千円	—	40,036	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・基本・実施設計、地質調査		ア	設計棟数		棟	—	1
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【学校用地取得及び学校施設整備基金】							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	赤道小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課	
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成27年度：基本調査 ・平成28年度：基本・実施設計 ・平成29年度：外構設計、地質調査、磁気探査 ・平成30年度：施設整備工事、監理 ・平成31年度：施設整備工事、監理 ・平成32年度：屋外環境整備工事、監理		事業費	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	0
			地方債	千円	—	0
			その他	千円	—	5,000
			一般財源	千円	—	4,061
		事業費計 (A)	千円	—	9,061	
② 主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・基本調査	ア	基本調査		式	—	1
	イ					
	ウ					
	エ					
	オ					
④ その他特記事項						
【学校用地取得及び学校施設整備基金】						

事務事業名	高江洲幼稚園増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課	
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：実施設計、地質調査 ・平成26年度：施設整備工事、監理 ・平成27年度：施設整備工事、監理 ・平成28年度：外構(園庭)工事 [H27繰越]		事業費	国庫支出金	千円	0	17,991
			都道府県支出金	千円	33,733	99,180
			地方債	千円	61,700	91,100
			その他	千円	0	2,000
			一般財源	千円	3,297	2,830
		事業費計 (A)	千円	98,730	213,101	
② 主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・施設整備工事、監理	ア	施設整備棟数		棟	—	1
	イ					
	ウ					
	エ					
	オ					
④ その他特記事項						
<国庫支出金> 【防衛施設周辺防音事業補助金】 10/10 <県支出金> 【沖縄振興公共投資交付金(沖縄県学校施設環境改善事業交付金)】 7.5/10 <その他財源> 【学校用地取得及び学校施設整備基金】						

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	平敷屋幼稚園増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 ・平成25年度：基本・実施設計、地質調査 ・平成26年度：施設整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	—
			都道府県支出金	千円	69,542	—	
			地方債	千円	124,500	—	
			その他	千円	0	—	
			一般財源	千円	6,700	—	
		事業費計 (A)		千円	200,742	—	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・施設整備工事、監理		ア	施設整備棟数		棟	1	—
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興公共投資交付金（沖縄県学校施設環境改善事業交付金）】補助率7.5/10							

事務事業名	ICTを活用した学習支援・人材育成事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
ICT機器（電子黒板等）を市内小中学校の全教室（403教室）へ設置することにより、ICT機器を活用した授業の頻度を高め、児童生徒の高度情報化社会に対応できる情報活用能力・コミュニケーション能力の育成を目指す。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	3,513	
			地方債	千円	—	0	
			その他	千円	—	0	
			一般財源	千円	—	879	
		事業費計 (A)		千円	—	4,392	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
ICT支援員2名を配置した。 年間1校あたり15回支援訪問しており、電子黒板の活用のための環境整備や教材の提供などを行った。		ア	ICT支援員配置数		人	—	2
		イ	派遣学校数		校	—	26
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
ICTによる新たな学習方法を提供できる環境整備が行われ、活用が進んでいる。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	2年保育事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
7園において希望者を対象に、各園1クラス(定員30名)の午前保育を実施し、保護者への子育て支援を行うとともに幼稚園教育の充実を図る。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	2,344
				一般財源	千円	—	7,568
				事業費計 (A)	千円	—	9,912
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・4歳児の保育 ・申請書の審査・認定 ・保育料の収納・督促		ア	園児数	人	—	87	
		イ	保育料(利用者負担額)	千円	—	2,289	
		ウ	保育料(滞納分)	千円	—	56	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平成26年度は4園で実施していたが、平成27年度は7園に増やし、幼稚園教育の充実を図った。							

事務事業名	預かり保育事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
保護者が共働き又は、病気・介護などの理由により午後の保育に欠ける園児(津堅幼稚園児除く)を対象として、午後の預かり保育を実施(公立幼稚園:18時30分までの預かり)。保護者への子育て支援を行うとともに幼稚園教育の充実を図る。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	23,746
				都道府県支出金	千円	—	21,340
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	40,022
				一般財源	千円	—	18,824
				事業費計 (A)	千円	—	103,932
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
① 預かり保育の実施 ② 申請書の審査・認定 ③ 保育料の収納・督促		ア	園児数	人	—	607	
		イ	預かり保育料	千円	—	39,642	
		ウ	預かり保育料(滞納分)	千円	—	380	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
保護者の共働き等の理由により、午後の保育に欠ける園児の預かり保育を実施することにより、保護者への子育て支援が行えた。 【地域子ども・子育て支援事業補助金】補助率:国1/3 県1/3							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	小学校外国人英語助手派遣事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	11,433
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,859
			事業費計 (A)	千円	—	14,292	
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
市内小学校18校で教師とのチームティーチングを行った。		ア	外国人英語助手派遣人数	人	—	10	
		イ	派遣学校数	校	—	18	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
英語指導助手との活動を通して、外国語の音声や、生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることで児童が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成された。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	中学校外国人英語助手派遣事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	4,406
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,102
			事業費計 (A)	千円	—	5,508	
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・市内中学校10校で教師とのチームティーチングを行った。		ア	外国人英語助手派遣人数	人	—	5	
		イ	派遣学校数	校	—	10	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
英語指導助手との活動を通して、外国語の音声や、生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることで生徒が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が形成された。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	小学校特別支援教育事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>特別に支援を要する児童一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学校生活や学習上の困難を改善、克服するための適切な指導や必要な支援を行うため、就学指導委員会の開催や臨床心理士の配置、特別支援ヘルパーの配置を行った。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	39,057
			事業費計 (A)	千円	—	39,057	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学指導員委員会の開催 (年11回) ・ 臨床心理士の配置 (1名) ・ 特別支援ヘルパーを16校に38名配置。 		ア	配置学校数	校	—	16	
		イ	特別支援ヘルパー配置数	人	—	38	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
特別支援ヘルパーについては、教諭免許保持者、または福祉士や介護に関する資格 (ホームヘルパー等) を持っている者を採用している。							

事務事業名	中学校特別支援教育事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>特別に支援を要する児童一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学校生活や学習上の困難を改善、克服するための適切な指導や必要な支援を行うため、特別支援ヘルパーの配置を行った。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	12,447
			事業費計 (A)	千円	—	12,447	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
特別支援ヘルパーを中学校8校に12名配置		ア	配置学校数	校	—	8	
		イ	特別支援ヘルパー配置数	人	—	12	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
特別支援ヘルパーについては、教諭免許保持者、または福祉士や介護に関する資格 (ホームヘルパー等) を持っている者を採用している。							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	小学校学力向上対策推進事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
小学校児童に対して、基礎学力の向上を図るため、学習支援員を配置し学習支援を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	18,925
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,732
			事業費計 (A)	千円	—	23,657	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
うるま市立小学校17校に学力向上学習支援員を配置する(彩橋小中学校を除く)。		ア	学習支援員配置数	人	—	33	
		イ	学習支援員配置校数	校	—	17	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<ul style="list-style-type: none"> ・1校あたり2人(津堅小学校1人)の学習支援員を配置。 ・彩橋小学校については、非常勤講師の設置を行っている。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	中学校学力向上対策推進事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
中学校の生徒に対して、学習の基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着等を図るため、学習支援員を配置し、学習支援を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	8,953
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,239
			事業費計 (A)	千円	—	11,192	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
うるま市立中学校9校に学力向上学習支援員を配置する(彩橋小中学校を除く)。対象学年 中学2年生。教科：原則として数学、国語、英語。		ア	学習支援員配置数	人	—	17	
		イ	学習支援員配置校数	校	—	9	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<ul style="list-style-type: none"> ・1校あたり2人(津堅中学校1人)の学習支援員を配置。 ・彩橋中学校については、非常勤講師の設置を行っているため学習支援員の配置は行っていない。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	中学校教育指導推進事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図っていく。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	7,867
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,968
		事業費計 (A)				千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・スクールソーシャルワーカー4人を拠点校5校に配置した。		ア	スクールソーシャルワーカー配置数		人	—	4
		イ	相談及び支援延べ件数		件	—	3358
		ウ	スクールソーシャルワーカー配置拠点校		校	—	5
		エ					
④ その他特記事項							
問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、福祉的、経済的支援機関に繋げる事ができた。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	適応指導教室事業	所属部	指導部	所属課	教育研究所		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
うるま市立小・中学校に在籍する心理的要因等による不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じた指導支援を行い、人間関係の改善を図るとともに、自立心を高め社会性を身につけさせ、学校適応を促進するため、適応指導教室を実施し支援する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	4,558
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,374
		事業費計 (A)				千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
継続した指導支援体制を整えたことにより、個別の学習指導や体験活動などで児童生徒の個々の状態に適した対応を行うことができた。		ア	原籍校へチャレンジ登校できた人数		人	—	7/8
		イ					
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
個々の状態にあわせた通級スタイルとスモールステップでの活動を提示したことで通級の安定に繋がりが、5名の生徒は学校でテストを受けることができた。 【沖縄振興特別推進交付金】補助率8/10							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	教育相談事業	所属部	指導部	所属課	教育研究所		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
3地区の教育相談室に教育相談員(嘱託員)を配置し、市内の幼児・児童生徒の不登校や教育上の問題や悩みに対応する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	11,120
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,781
			事業費計 (A)	千円	—	13,901	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
3地区に相談員を配置し、相談体制を整えた。専門知識のある相談員とチーム対応が出来たことでのべ件数が増え、個々に応じた支援ができた。		ア	教育相談延べ件数		件	—	3,159
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
相談から段階を経て、学校復帰や適応指導教室へつなぐ支援が実施できたとともに、今年も幼稚園専門の相談員を配置したことにより、幼児や園に対し早い段階から支援を行うことができた。 【沖縄振興特別推進交付金】補助率8/10							

事務事業名	第二調理場調理等業務委託	所属部	指導部	所属課	学校給食センター		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
うるま市立学校給食センター第二調理場の調理等業務について委託する。 民間事業者の技術力や専門性を活用し、効率的な運営を図り、安全・安心で安定した学校給食を提供する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	96,367
			事業費計 (A)	千円	—	96,367	
		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
平成27年度から平成31年度までの5年契約を締結した。 それにより、第二調理場の調理等業務の安全・安心で安定した学校給食が提供できた。		ア	調理等業務委託		箇所	—	1
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
調理等業務委託の具体的な業務内容 ①調理 ②配缶・配送 ③食缶・食器等の洗浄・消毒及び保管 ④施設・設備の清掃と日常点検及び軽微な修繕 ⑤残菜等の処理、食材の検収及び保存食等の確保 ⑥衛生管理 ⑦使用物品管理 ⑧その他必要な業務							

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
小学校区において、放課後や週末等に子どもが安全に安心して活動する拠点(居場所)を設け、地域の参画を得て、勉強やスポーツ、文化、地域住民との交流活動等を実施することで、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、市内21校の小中学校において放課後子ども教室事業を実施した。		事業費	国庫支出金	千円	—	0	
			都道府県支出金	千円	—	4,171	
			地方債	千円	—	0	
			その他	千円	—	0	
			一般財源	千円	—	2,087	
		事業費計 (A)		千円	—	6,258	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
①放課後子ども教室の実施 ②運営委員会の設置 ③放課後コーディネーターによる調整(複数校担当)		ア	事業実施校(小学校)		校	—	16
		イ	事業実施校(中学校)		校	—	5
		ウ	参加児童数(年間延べ人数)		人	—	25,520
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
市内小学校16校、中学校5校の小中学校において、放課後子ども教室事業を実施することにより、子どもが安全に安心して活動できる居場所をつくることのできた。 【放課後子ども教室推進事業補助金】補助率2/3							

事務事業名	学校支援地域本部事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
学校・家庭・地域の連携協力を目ざし、地域の力をより効果的に学校支援、教育の充実に活かすため、市内小中学校において地域コーディネーターを配置し、学校支援地域本部事業を実施した。 【事業の目的】 ①地域全体で学校の教育活動を支援し、先生方が教育活動に力を注ぐ時間を確保する。②地域が持つ力や技術を学校教育で活用する。③地域の多くの人材が学校を支えることにより絆深め地域の教育力向上につなげる。		事業費	国庫支出金	千円	—	0	
			都道府県支出金	千円	—	4,420	
			地方債	千円	—	0	
			その他	千円	—	0	
			一般財源	千円	—	2,302	
		事業費計 (A)		千円	—	6,722	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
①運営委員会の設置 ②地域コーディネーターの配置 ③学校地域支援本部の設置 ④教育支援活動の実施・運営		ア	事業実施校(小学校)		校	—	14
		イ	事業実施校(中学校)		校	—	7
		ウ	学校支援ボランティア数(年間延べ人数)		人	—	43,895
		エ					
④ その他特記事項							
【学校支援地域本部事業補助金】補助率2/3							

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事務事業名	具志川総合体育館耐震診断調査事業	所属部	教育部	所属課	生涯スポーツ課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
具志川総合体育館は、昭和56年6月以前の旧耐震診断基準で建築されている施設であるため、耐震診断調査事業を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	—
				都道府県支出金	千円	0	—
				地方債	千円	0	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	8,458	—
			事業費計 (A)	千円	8,458	—	
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
耐震診断調査を実施		ア	耐震診断調査	式	1	—	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
今後、耐震診断書に基づき、公共マネジメント計画との整合性を含め、総合的に検討する。							

事務事業名	生涯学習センター新築事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
本市にはエイサーをはじめ、闘牛、ウスデーク、獅子舞、豊年祭など多種多様な伝統文化・行事が残されている。それらは「うるま市ならではの」地域資源であり、文化振興及び生涯学習を新興するための拠点施設を整備し、世界遺産勝連城跡を中心に、文化の薫るまちづくりを推進する。 平成27年度：建築工事（1期工事）		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	577,625
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	136,700
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	8,259
			事業費計 (A)	千円	—	722,584	
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
建築工事（1期工事）		ア	建築工事	件	—	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平成27年度から本体工事を進め29年度に供用開始予定。 平成28年度は建築外構、外構（駐車場）、備品購入予定。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事務事業名	青少年センター管理費	所属部	指導部	所属課	青少年センター		
事業の内容 青少年非行防止活動の拠点として、家庭・学校・行政などの諸関係機関と連携を図り、学習支援活動、相談、及び指導活動を行う。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	0	
			地方債	千円	—	0	
			その他	千円	—	0	
			一般財源	千円	—	14,960	
		事業費計 (A)		千円	—	14,960	
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・「青少年の深夜はいかい防止」「未成年者飲酒防止」県民一斉行動うるま市民総決起大会の開催 ・青少年支援、指導事業及び相談事業 ・青少年相談員の学校への配置 ・市主催のイベント終了後における帰宅指導 ・社会環境浄化活動		ア	総決起大会参加者数	人	—	500	
		イ	青少年相談員派遣人数	人	—	12	
		ウ	帰宅指導参加人数	人	—	1,846	
		エ オ					
④ その他特記事項							

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事務事業名	景観調査活用事業	所属部	教育部	所属課	文化課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
勝連城跡及びその周辺の自然・民俗文化財、具志川及び照間はい草水田、海中道路とその周辺の干潟に依存する生業・伝統行事・生物等を記録・保存し、郷土教育や観光案内に活用できる資料を発刊・提供することにより、教育及び観光の振興を図る。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	4,461
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,117
事業費計 (A)				千円	—	5,578	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
総合学習及び講座等を開催（学校教育の総合学習〔19回〕、生涯学習の講座〔3回〕、展示会〔3回〕、研修〔7回〕）し、うるま市い草生産組合等と連携し、い草の歴史や伝統文化等の情報発信を展開した。		ア	事業関連の企画展入場者数	人	—	28,198	
		イ	学校教育参加者数	人	—	929	
		ウ	生涯学習講座参加者数	人	—	303	
		エ					
④ その他特記事項		<p>学校や各種団体の講座依頼等が想定以上に多かったため、野外学習や職員研修等を例年以上に実施し、郷土の歴史や伝統文化を広く伝えることができた。また、豊業者やうるま市い草生産組合等と連携し、い草の歴史や伝統文化等をニュースリリースで発信したことにより、参観者が多数来館した。さらに、テレビ局が特集を組んだり、関連団体がイベントで紹介したりした等により企画展等の開催が増加し、目標を大幅に上回った。</p> <p>【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10</p>					

事務事業名	市内文化財総合整備調査活用事業	所属部	教育部	所属課	文化課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
文化の薫り高いまちづくり推進のために、市内の歴史資産の環境整備と総合的な調査を実施する。また、その整備と調査を基に活用事業を実施することで市民に対して歴史資産への愛着心を醸成するとともに、市民自身がその資産を再評価できる環境の構築に取り組む。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	9,971
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,494
事業費計 (A)				千円	—	12,465	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
①市指定文化財「犬名河」の環境整備工事 ②うるま市文化財企画展の実施 ③『うるま市文化財要覧』の発刊		ア	市内文化財の環境整備	件	—	1	
		イ	文化財企画展の実施	回	—	1	
		ウ	文化財要覧発刊	部	—	500	
		エ					
④ その他特記事項		<p>①市指定文化財「犬名河」の進入路に、手摺りを設置したことで来場者の安全確保につながった。</p> <p>②文化財の保護と活用をテーマに企画展及び関連講座を実施した。</p> <p>③文化財要覧は、写真・イラスト等を多く掲載し、市内の文化財をわかりやすく紹介した。</p> <p>【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10</p>					

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事務事業名	南風原文書整理翻刻事業	所属部	教育部	所属課	文化課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
当市の文化振興と人材育成を図るため「南風原村文書」の整理、修復、デジタル化、複製本の作成及び翻刻を行い、生涯学習や学校教育の郷土学習教材として提供する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	7,460
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,866
			事業費計 (A)				千円
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
①南風原村文書の企画展を実施 ②南風原村文書の整理・翻刻作業 ③翻刻報告書(Ⅱ)(Ⅲ)を発刊		ア	企画展の来館者数		人	—	876
		イ	整理翻刻作業進捗率		%	—	80
		ウ	翻刻報告書(Ⅱ)発刊		部	—	200
		エ	翻刻報告書(Ⅲ)発刊		部	—	200
		オ					
④ その他特記事項							
・平成27年度においては、戦後史料も含めた企画展「南風原文書からみた戦後のうるま市」展を開催し、同文書の市内外への周知に寄与した。 ・同文書の整理翻刻の成果として「翻刻報告書 勝連間切南風原村文書(Ⅱ)」及び「同(Ⅲ)」を各200部発刊し、市内外の教育機関等に配布することができた。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	勝連城跡整備事業	所属部	教育部	所属課	文化課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・事業期間：平成23年度～32年度 ・総事業費：408,320千円 ・事業内容：世界遺産の1つである「国指定史跡勝連城跡」の発掘調査を実施し、その調査成果に基づき、石積修復工事を中心とした城郭内の整備を実施し、文化財的価値をより一層高め、後世に向けて価値を維持保存する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	24,000
				都道府県支出金	千円	—	690
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	5,400
			事業費計 (A)				千円
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・四の曲輪発掘調査 ・一の曲輪石積の解体・積み直し		ア	発掘調査		m ²	—	530
		イ	整備工事		m ²	—	965
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
・発掘調査を行い、勝連城跡の歴史を明らかにすることにより、城の本質的価値を構築し復元整備に反映することで、歴史・文化教育の普及や観光集客に活かすことができる。 【国宝重要文化財等保存整備費補助金】補助率8/10 【文化財保存事業費補助金】補助率2.3%							

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事務事業名	勝連城跡土地買上事業	所属部	教育部	所属課	文化課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
国指定史跡「勝連城跡」の保全と活用を図るため、史跡指定地(131,774.68㎡)の土地買上げ事業を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	4,774
				都道府県支出金	千円	—	101
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,149
			事業費計 (A)	千円	—	7,024	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
勝連城跡「史跡指定地」の買上げ (1筆 326㎡)		ア	買上げ面積		㎡	—	326
		イ					
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
史跡指定地内の主要部についてはほぼ買上げており、発掘調査や整備が実施されている。これまでに約123,135㎡(史跡指定地の93%)の買い上げを実施した。 【史跡等購入費補助金】補助率8/10 【文化財保存事業費補助金】補助率1.7%							

事務事業名	文化財標柱等設置事業	所属部	教育部	所属課	文化課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
市内の文化財・旧跡等に標柱等を設置し、市民・観光客が広く活用しやすい環境を作る。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—
				都道府県支出金	千円	—	9,612
				地方債	千円	—	—
				その他	千円	—	—
				一般財源	千円	—	2,405
			事業費計 (A)	千円	—	12,017	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
文化財標柱等の設置工事 (平成24年度からの事業実績) 平成24年度 40基(標柱30、案内板 5、説明板 5) 平成25年度 41基(標柱31、案内板 6、説明板 4) 平成26年度 31基(標柱27、案内板 2、説明板 2) 平成27年度 21基(標柱17、案内板 1、説明板 3) 合計 133基(標柱105、案内板14、説明板14)		ア	標柱		基	—	17
		イ	誘導案内板		基	—	1
		ウ	説明板		基	—	3
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
市内の文化財・旧跡等に標柱、案内板、説明板を設置したことで、文化財の名称や案内、概要説明などの情報提供につながった。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

2-3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事務事業名	獅子舞フェスティバル	所属部	教育部	所属課	文化課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
沖縄各地で舞われている伝統芸能の獅子舞を数団体招聘し、広く市民に紹介することにより民俗芸能の保存・継承・発展に寄与する。毎年数団体による獅子舞及び伝統芸能の演舞を行う。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	5,888
				事業費計 (A)	千円	—	5,888
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
全島獅子舞フェスティバルの開催・運営		ア	観客数	人	—	1,000	
		イ	獅子舞団体数	団体	—	6	
		ウ	伝統芸能団体数	団体	—	1	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
天候不良により、急きょ会場を安慶名闘牛場から市民芸術劇場響ホールに変更した。							

事務事業名	議会史編さん事業	所属部	議会事務局	所属課	議会総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
議会史をとおして、旧与那城町政の発展の過程を顧みることができ、歴史的遺産として貴重な文化資料であることから、将来大いに活用されるものと期待される。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	0	0
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	3,520	3,331
				事業費計 (A)	千円	3,520	3,331
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
勝連町議会史第1巻及び第2巻を発刊するとともに、与那城町議会史の編集作業を実施した。		ア	勝連町議会史第1巻作成	部	350	—	
		イ	勝連町議会史第2巻作成	部	350	—	
		ウ	議会史編さん特別委員会開催	回	—	4	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							

3. うるま市の魅力を生かした産業を育てます

3—1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

3—2 賑わいと活力ある商工業の振興

3—3 歴史と自然を生かした
「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

3—4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	農水産業振興戦略拠点施設整備事業	所属部	経済部	所属課	農政課		
事業の内容 農水産物の販路拡大、地産地消及び6次産業化の推進等に資する農水産物直売所等の施設整備に向けた実施設計、用地取得及び物件補償等を実施した。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	65,671	58,893	
			地方債	千円	16,400	14,100	
			その他	千円	0	0	
			一般財源	千円	4,262	6,747	
		事業費計 (A)		千円	86,333	79,740	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 建築実施設計業務の実施 ・ 外構実施設計業務の実施 ・ 用地取得業務の実施 ・ 物件等補償業務の実施		ア	建築実施設計の策定	%	100	—	
		イ	外構実施設計の策定	%	100	—	
		ウ	用地取得の完了	%	87	100	
		エ	物件等補償の完了	%	100	—	
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】 補助率8/10							

事務事業名	照間ビーグ活性化プロジェクト事業	所属部	経済部	所属課	農政課		
事業の内容 生産農家の高齢化による農家数の減少や後継者不足の課題に対し、後継者や担い手等にとって魅力ある産業を目指し、照間ビーグ（い草）ブランドの周知や生産農家の意識向上と高収益商品の開発を生産者と協働で実施していく。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	20,532	
			地方債	千円	—	0	
			その他	千円	—	0	
			一般財源	千円	—	5,135	
		事業費計 (A)		千円	—	25,667	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
い草の新商品の製品化、ワークショップ開催、アンケート実施、ブランド構築のための配信ツール開発及び配信		ア	新商品の製品化	種類	—	3	
		イ	ワークショップ	回	—	3	
		ウ	アンケート実施	回	—	206	
		エ	ブランド構築の開発・発信	回	—	9	
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】 補助率8/10							

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	うるま市農業振興ビジョン策定業務	所属部	経済部	所属課	農政課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
総合的かつ計画的な農業振興の推進に資する「うるま市農業振興ビジョン」を策定する上で必要な各種調査を実施し基本構想の作成に取り組んだ。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	60
			事業費計 (A)	千円	—	60	
②主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
庁内ワーキングによる検討会 策定委員会 品目別検討会 関係団体ヒアリング		ア	基本構想の策定		%	—	80
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
基本構想の策定は平成28年度に繰越している。							

事務事業名	肉用牛生産拡大強化事業	所属部	経済部	所属課	農政課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
市内肉用牛生産農家の所得向上と畜産振興を図るため、優良繁殖雌牛の導入を支援する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	33,468
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	8,368
			事業費計 (A)	千円	—	41,836	
②主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
優良母牛候補牛導入140頭		ア	助成対象農家戸数		戸	—	100
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
優良雌牛の導入に伴い、高齢母牛の更新促進に取り組む。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	農山漁村活性化対策整備事業 (うるま2-2期地区)		所属部	経済部	所属課	農水産整備課		
事業の内容 与勝地下ダムを水源とした畑地かんがい施設の整備を行い、農作物の増収や果樹、野菜等の高収益作物に転換を図ることにより、安定した農業経営の向上を図った。 補助率：91%、全体事業量A=7.7ha 事業費：130,048千円			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	73,760
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	11,836
			事業費計 (A)		千円	—	85,596	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	29年度 (繰越)	27年度 (決算)	
農業用排水施設工事 4.9ha			ア	農業用排水施設整備	ha	—	4.9	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
【農山漁村活性化対策整備事業】 補助率9.1/10								

事務事業名	漁村地域整備交付金事業 (うるま地区)		所属部	経済部	所属課	農水産整備課		
事業の内容 漁業活動の安全性の向上、就労環境の改善及び水産物の生産性向上を図る目的で、浜漁港及び比嘉漁港の施設整備を実施する。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	50,764	33,877
					地方債	千円	7,800	5,300
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	1,176	3,298
			事業費計 (A)		千円	59,740	42,475	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・比嘉漁港実施設計業務 (防波堤) ・浜漁港 (護岸、用地造成、船揚場) 工事			ア	実施設計	式	—	1	
			イ	護岸工事	m	78	—	
			ウ	漁港用地造成工事	m ²	—	3200	
			エ	船揚場工事	m	—	7	
			オ					
④ その他特記事項								
環境と調和した安全で安心できる農林水産業の振興に結びつく。 【漁村地域整備交付金事業 (うるま地区)】 補助率85% (国75% 県10%)								

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	農業基盤整備促進事業（うるま地区）	所属部	経済部	所属課	農水産整備課		
事業の内容 農作業用農道の舗装を行う事により、農作物への粉塵被害・荷傷みを防止し、作物の品質向上を図るとともに農業生産量の増加及び農業経営の安定化を図った。 補助率：90%、全体事業量L=5.8km 工事費：110,930千円、委託費：28,720千円		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	26年度（繰越）	27年度（決算）	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	37,800	
			地方債	千円	—	3,700	
			その他	千円	—	0	
			一般財源	千円	—	6,155	
		事業費計（A）		千円	—	47,655	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度（繰越）	27年度（決算）	
農道の舗装工事 農道法面の補強工事		ア	農作業用農道の舗装	km	—	1.2	
		イ	農道法面の補強工事	km	—	0.1	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【農業基盤整備促進事業】補助率9/10							

事務事業名	農業基盤整備促進事業（石川前田地区）	所属部	経済部	所属課	農水産整備課		
事業の内容 法面の土砂崩落防止工事を行うことで安全対策を図り、安定した農作物の増収や高収入作物生産を促進して農業経営の向上を図ることが出来る。 補助率：90%、全体事業量L=0.06km 工事費：123,476千円、委託費：12,577千円		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	26年度（繰越）	27年度（決算）	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	45,900	
			地方債	千円	—	4,500	
			その他	千円	—	0	
			一般財源	千円	—	2,391	
		事業費計（A）		千円	—	52,791	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度（繰越）	27年度（決算）	
法面の補強工事 0.06km		ア	法面の補強工事	km	—	0.06	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【農業基盤整備促進事業】補助率9/10							

3-2 賑わいと活力ある商工業の振興

事務事業名	商品開発プロモーション事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>市内中小企業の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、県内外の物産展へ出展する企業へ一部経費を補助した。</p> <p>また、本市の豊かな農畜水産物を活かし、農商工連携による6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路拡大のための事業に取り組んだ。さらに、売れる仕組みづくりや食品表示法についてのワークショップを開催し、必要な知識の習得に努めた。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	25,601
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	6,402
			事業費計 (A)	千円	—	32,003	
②主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外物産展等への出展 ・ 商品開発の実施 ・ 商談調整及び商談会の実施 	ア	物産展出展回数	回	—	4		
	イ	ネット販売調査	回	—	1		
	ウ	ワークショップ	回	—	6		
	エ	プロモーション関連活動数	回	—	4		
	オ						
④その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	プレミアム商品券発行事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>地域の消費者の購買意欲拡大等による地域経済と商業活性化を図るため、プレミアム付商品券(うるみん商品券・住宅リフォーム専用商品券)の発行を行う。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	235,134	—
				都道府県支出金	千円	0	—
				地方債	千円	0	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	0	—
			事業費計 (A)	千円	235,134	—	
②主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>うるみん商品券販売実績99,000冊</p> <p>住宅リフォーム専用商品券販売実績5,829枚</p>	ア	うるみん商品券発行総額	千円	1,188,000	—		
	イ	住宅リフォーム専用商品券発行総額	千円	120,750	—		
	ウ						
	エ						
④その他特記事項							
【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)】補助率10/10							

3-2 賑わいと活力ある商工業の振興

事務事業名	うるま市中小企業等事業拡大支援事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>中小企業、小規模事業者等に対し、生産能力増強等への設備等導入に係る費用を支援することで、企業の競争力を拡大させ、今後の雇用創出につなげていく。 提案された設備導入計画を審査し、1件あたり補助率50%以内、上限額を300万円として補助する。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	28,618	—
				都道府県支出金	千円	0	—
				地方債	千円	0	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	0	—
			事業費計 (A)	千円	28,618	—	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
うるま市中小企業等事業拡大支援事業補助金交付		ア	補助対象事業者数	者	16	—	
		イ	補助金交付額	千円	28,618	—	
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）】補助率10/10							

事務事業名	企業誘致推進業務委託事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>本市への企業誘致を効果的に促進するために、企業情報を収集するとともに進出の検討を行っている企業に対し、企業誘致を実施している。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	15,321
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	3,831
			事業費計 (A)	千円	—	19,152	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>・企業誘致訪問 ・企業立地件数</p>		ア	企業訪問件数	社	—	641	
		イ	企業立地件数	社	—	5	
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3-2 賑わいと活力ある商工業の振興

事務事業名	EV自動車コミュニティ構築事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>中城湾港新港地区では、エンジニア養成事業を通じて多くの企業間の連携により小型EV自動車及びコンパクトEV車を製造するなど、新たな成果を納めている。「うるま市EVコミュニティ構築事業委員会」を設立し、EV自動車を本地域で製造・普及させるため調査を実施し、そのニーズを把握するための社会実験も合わせて実施することにより、ローカルニッチの新たなビジネスモデルの構築を目指し事業を実施した。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	18,375
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,594
			事業費計 (A)	千円	—	22,969	
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> EV普及調査及び啓発 EVの製造 EV社会実験の実施等 				単位			
		ア	EV普及のための調査	式	—	1	
		イ	技術課題の改善 (モーター開発)	機	—	1	
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項		【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】 補助率8/10					

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事務事業名	海中道路ライトアップ 観光景観形成事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
多くの観光客が訪れる海中道路の大橋を「鳳凰」をイメージしたライトアップをメインに、季節ごとのイベント（バレンタイン・ハーリー・クリスマス等）に応じた13種類のパターンでライトアップすることにより、観光地としての付加価値向上と新たな観光誘客を促進するとともに観光消費額の拡大を図る。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	135,037	99,909
				地方債	千円	0	0
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	33,760	27,997
			事業費計 (A)	千円	168,797	127,906	
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・平安座海中大橋のライトアップ 機器設置 ・あやはし館に隣接して、小型風力発電設置 		ア	海中道路大橋へのライトアップ機器設置	式	0	1	
		イ	ライトアップ電力用の小型風車設置	基	2	0	
④その他特記事項							
隣接する海中道路ロードパークの緑地帯へのフットライト設置による観光客等の安全確保を行いながら、海中道路やあやはし館の施設と連携したイベントの開催などを進めるとともに、ライトアップ施設に関連する情報を市HPや広報誌などを通じて発信していく。また、民間活力を利用した、周辺地域のライトアップ景観を活かしたにぎわいづくりについて検討をしていく。 【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10							

事務事業名	うるま発！冬季観光誘客促進 イベント創出支援事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
冬季における新たな観光誘客を図るため、沖縄文化を象徴するチャンプルー文化を進化させ、新しい文化産業の確立を目指した文化芸能イベント開催への支援を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	4,000
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,000
			事業費計 (A)	千円	—	5,000	
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
冬季観光誘客促進イベントの実施 ・イベント名：龍神の宴2015～うるま彩りの祭典 ・開催期間：平成27年12月12日・13日		ア	イベント来場者数	人	—	2,500	
		イ	うるま市外来場者	人	—	2,000	
		ウ	市内芸能団体出演数	組	—	5	
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事務事業名	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
観光地としての魅力を県外向けにPRし、効果的な観光誘客の拡大を図る。雑誌やインターネットなどのメディアを有効活用した観光情報配信等による観光誘客を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	21,752
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	5,439
			事業費計 (A)	千円	—	27,191	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌掲載 ・うるま市観光情報フェイスブック活用 ・市民ライター養成講座実施 ・ニュースリリースによる記事掲載 		ア 情報誌掲載		件	—	4	
		イ うるま市観光情報フェイスブック活用		式	—	1	
		ウ 市民ライター養成講座実施		回	—	3	
		エ ニュースリリースによる記事掲載		本	—	30	
		④その他特記事項		【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10			

事務事業名	新沖縄型エンターテイメント事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
沖縄の結婚式で行なわれる「ニービチ余興」は、ダンスやショートコント、合唱、寸劇、舞踊など様々なジャンルがあり、非常にユニークな取り組みが多い。「ニービチ余興」は沖縄独自のコンテンツであることから、うるま市独自の伝統文化芸能コンテンツや、うるま市在住のアーティスト等によるライブイベント等を組み合わせた新たな複合イベントを実施し、観光誘客に取り組む。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	4,957
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,686
			事業費計 (A)	千円	—	6,643	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
にーびち余興王決定戦を核としたイベントの開催		ア イベント開催 (予選を含む)		回	—	4	
		イ 来場者数		人	—	12,200	
		ウ イベント参加者		人	—	59	
		エ					
		オ					
④その他特記事項		【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10					

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事務事業名	観光商品開発流通促進事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
地域特性や地域資源を生かした観光振興・地域活性化を図るため、リゾートウェディングをはじめとする観光商品の企画運営等を行うとともに、「世界遺産勝連城跡」や自然・伝統芸能をはじめとした歴史・文化素材を活用し観光商品を開発した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	11,584
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,897
		事業費計 (A)	千円	—	14,481		
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
観光メニュー造成を行い、モニターツアーを実施した。WEBサイトについては、独自の製作を目標としていたが、閲覧や認知度などを考慮した結果、日本最大級の予約サイトを活用した。		ア	新規体験型観光メニューの造成	商品	—	10	
		イ	モニターツアーの実施	回	—	24	
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	観光プロデューサー派遣事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
観光物産振興に関する専門的な知識、企画力及び実行力を有するとともにうるま市の観光物産産業を総合的にプロデュースできる優れた人材を招聘し、市及び事業者等へ観光物産振興事業の企画運営のあり方等について指導助言を実施することで、多分野にわたる観光産業の連携の強化、継続的な観光産業の拡大、地域の地域活性化を図る。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	13,198
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	3,375
		事業費計 (A)	千円	—	16,573		
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
観光プロデューサー業務を行った。セミナー・意見交換会等を実施した。指導助言を行う事業を実施した。		ア	観光プロデューサー業務従事日数	日	—	200	
		イ	セミナー・意見交換会等の実施回数	回	—	41	
		ウ	指導助言を行う事業数	本	—	8	
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事務事業名	うるま市新観光振興ビジョン策定事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>昨今の外国人観光客への増加や観光ニーズの多様化等、観光振興の新たな課題について、うるま市でも地域としての戦略的な観光地づくりに向けた計画策定に取り組む必要がある。</p> <p>次期観光振興計画の策定にあたり、観光をめぐる情勢、沖縄県の観光を取り巻く情勢、うるま市の観光振興を取り巻く情勢について把握整理や内外の環境変化を踏まえ基礎調査を実施する。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	4,665
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,227
			事業費計 (A)	千円	—	5,892	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>・市民アンケート、観光関連事業者アンケートなどの基礎調査実施</p> <p>・うるま市新観光振興ビジョン検討委員会(仮称)の設立を見据えた準備委員会の開催</p> <p>・観光振興に関する意見交換会の実施</p>		ア	市民アンケート	件	—	583	
		イ	観光関連事業者アンケート	件	—	30	
		ウ	準備委員会の開催	回	—	2	
		エ	意見交換会参加者数	人	—	16	
		オ					
		オ					
④その他特記事項							
<p>本事業で取りまとめた現況整理・調査結果・議論内容を基礎資料とし、平成28年度において「うるま市新観光振興ビジョン」を策定する。</p> <p>【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10</p>							

事務事業名	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>世界遺産として登録されている勝連城跡は、毎年多くの観光客が来場するものの、周辺施設の整備が不十分であることから観光消費及び地域活性化に繋がっていない状況にある。</p> <p>そこで、世界遺産として勝連城跡の価値を保全し、文化を軸とした観光振興を図るため、体験・交流を含めた複合的な文化観光拠点の整備を実施する。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	35,953
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	14,950
			事業費計 (A)	千円	—	50,903	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>文化観光施設基本構想策定業務</p> <p>環境調査業務</p> <p>土地鑑定評価業務</p> <p>物件補償調査業務</p> <p>用地測量業務</p>		ア	基本構想策定業務	委託	—	1	
		イ	環境調査業務	委託	—	1	
		ウ	土地鑑定評価業務	委託	—	1	
		エ	物件補償調査業務	委託	—	1	
		オ	用地測量業務	委託	—	1	
		オ					
④その他特記事項							
<p>・文化観光施設基本構想及び環境調査を基に次年度、基本計画策定並びに自然環境保全の活用方針の基礎資料として活用する。</p> <p>・土地鑑定及び物件調査、用地測量資料から、用地補償の予算資料や用地買収計画を行う為の資料として活用する。</p> <p>【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10</p>							

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	コンカレントエンジニア人材養成事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>企業立地を促進するためには、技術者などの人材育成が重要であることから、ものづくりに関する人材養成事業（コンカレント人材養成事業など）を実施した。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	38,935
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	9,735
			事業費計 (A)	千円	—	48,670	
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成事業にかかる研修の実施 ・ME(モールドエンジニア)、PM(プロジェクトマネージャー)、CE(コンカレントエンジニア)研修の実施 ・短期研修 		ア	ME研修受講者数	人	—	6	
		イ	PM研修受講者数	人	—	10	
		ウ	CE研修受講者数	人	—	4	
		エ	短期研修者受講者数	人	—	51	
		オ					
④その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	うるま市地域雇用人材育成事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>本市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む失業者に対して、民間企業との連携による人材育成(OJT等)を実施した。また、新たに求職者向けのスキルアップ講座や経営者向けの意識改善講座などを実施し多くの失業者が就労しやすい環境を整える。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	59,971
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	14,994
			事業費計 (A)	千円	—	74,965	
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成研修の実施 ・求職者及び企業向け講座の実施 		ア	当該事業における新規雇用者数	人	—	25	
		イ	未就労者のスキルアップ講習受講生	人	—	448	
		ウ	企業向け意識講座(経営者)	人	—	297	
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	街角コンタクトセンター設置運営事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
雇用の拡大を図るため街角コンタクトセンターを設置し、相談員による就職相談、中小企業等の事業主に対する各種支援制度の案内、求人・求職等の情報提供、就業者のスキル向上のための交流事業等を実施するとともに、FM放送局などを活用した求職情報等の発信を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	39,456
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	9,865
			事業費計 (A)	千円	—	49,321	
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリング業務 ・セミナー業務 ・職業紹介業務 ・マッチング支援業務 ・FM放送による事業周知 		ア	開設日数	日	—	266	
		イ	年間利用者数	人	—	4,397	
		ウ	年間相談件数	件	—	1,905	
		エ					
		オ					
		④その他特記事項					
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	うるま市グッジョブ連携推進事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
将来のまちづくりの担い手となる児童生徒の勤労観・職業観と学校をはじめ地域全体の連携による雇用問題の解決や就業意識の向上を図るため、ジョブシャドウイングをはじめとするキャリア教育を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	31,438
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	7,860
			事業費計 (A)	千円	—	39,298	
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブシャドウイング事業の実施 ・チャレンジJOB体験の実施 ・キャリア教育フォーラム及びセミナーの実施 ・FM放送及び広報誌による事業の周知 		ア	ジョブシャドウイング実施校	校	—	17	
		イ	チャレンジJOB体験者数(生徒)	人	—	40	
		ウ	受入企業数	社	—	79	
		エ	出前フォーラム実施校	校	—	7	
		オ					
		④その他特記事項					
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	ゆいゆいウォーク事業 (環金武湾ウォーキングフェスタ)		所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容 「健康長寿」と「観光振興」を結びつけた地域活性化の観点から、県内外のウォーカーが集い・交流する「環金武湾ウォーキングフェスタ」による西海岸リゾート地域との差別化を図ってきた。プロモーション等による新たな参加者を掘り起し、参加人数を増やすことにより、観光振興及び地域資源の知名度の向上を目指し実施した。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
						事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金	千円	—			5,987
			地方債	千円	—			0
			その他	千円	—			0
			一般財源	千円	—			1,498
事業費計 (A)		千円	—	7,485				
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・プロモーション活動 ・ラジオ放送、新聞広告 ・ウォーキング大会の2日間開催			ア	ゆいゆいウォーク参加者		人	—	1,086
			イ	イベントPR	回	—	4	
			ウ	ラジオ放送	回	—	14	
			エ	新聞広告掲載	回	—	3	
			オ	Webサイトでの広報	回	—	1	
④ その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

事務事業名	シルバー人材センター関連補助金		所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容 高齢退職者等の就業機会の確保と生きがいづくりを図るため、うるま市シルバー人材センターに対し、運営補助金を交付した。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
						事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金	千円	—			0
			地方債	千円	—			0
			その他	千円	—			0
			一般財源	千円	—			16,000
事業費計 (A)		千円	—	16,000				
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・会員及び就業機会の拡大 ・独自事業の促進事業 ・指定管理の取組			ア	会員数		人	—	523
			イ	就業実人数	人	—	464	
			ウ	契約額	千円	—	236,545	
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	中城湾港新港地区企業誘致戦略プロジェクト事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容 中城湾港新港地区は、沖縄振興特別措置法に基づき、国際物流拠点産業集積地域に指定され、産業集積及び雇用創出の拠点となっている。また、同地区は産業支援港及び加工交易型の産業集積地域になっており、同地区東埠頭の供用開始に向けて港湾整備が進むなか、港湾の活用を踏まえた戦略的な企業誘致、物流貨物の創貨及びビジネスマッチング等を行い、検証を実施した。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	28,045	—
				都道府県支出金	千円	0	—
				地方債	千円	0	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	0	—
事業費計 (A)		千円	28,045	—			
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・企業誘致戦略計画の策定 ・戦略チームの開催 ・企業訪問件数 ・企業誘致件数 ・企業マッチング実績件数		ア	戦略計画の策定	式	1	—	
		イ	戦略チームの開催	回	3	—	
		ウ	企業マッチング実績	社	38	—	
		エ					
		オ					
		④ その他特記事項					
【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）】補助率10/10							

事務事業名	島しょ地域活性化事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容 島しょ地域における高齢化や人口減少は、本市の課題となっている。地域の新たな産業の創出、廃校を活用したイベントの実施と農産物を活用した6次産業化を行うことで、島しょ地域出身である若年層のUターン及び古民家等を活用した移住促進を目指す。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	29,465	—
				都道府県支出金	千円	0	—
				地方債	千円	0	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	0	—
事業費計 (A)		千円	29,465	—			
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・体験プログラム実施 ・イベント実施 ・農水産物を活用した商品開発 ・販売促進プロモーションの実施		ア	体験プログラム	事業	4	—	
		イ	廃校を活用したイベントの乗場者数	人	19,418	—	
		ウ	農水産物を活用した6次産業化	商品	7	—	
		エ	販売促進プロモーション	回	2	—	
		オ	廃校を活用した企業誘致等	社	1	—	
		④ その他特記事項					
【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）】補助率10/10							

4. 誰もが健康で、互いに助け合える地域を育てます

4—1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

4—2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

4—3 高齢者が生きがいをもち、
健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

4—4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	地域福祉計画推進事業	所属部	福祉部	所属課	福祉総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> うるま市地域福祉計画の進捗状況の確認(前期H19.3月策定：後期H24.3月策定) 地域福祉計画懇話会の開催(地域福祉計画(後期計画)の進捗状況等の報告・確認及び意見交換) 計画に基づく「ふれあい総合相談支援事業」の実施 		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	9,425
				事業費計 (A)	千円	—	9,425
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
ふれあい総合相談支援事業 ・社会福祉協議会の窓口にて総合的な相談を実施 ・福祉活動団体への支援活動 ・災害時要支援者関連活動		ア	コミュニティソーシャルワーカーの配置数	人	—	6	
		イ	相談件数(延べ)	件	—	2,349	
		ウ	福祉団体活動支援	回	—	149	
		エ					
④その他特記事項							
地域計画に定められたCSW(コミュニティソーシャルワーカー)を、委託により市社会福祉協議会本所・各支所へ計6人配置し、「ふれあい総合相談支援事業」を実施した。 住民の身近な健康・福祉に関する総合的な相談窓口として、様々なケースで対応しているほか、要支援者の支援体制の充実も図った。 また、地域福祉懇話会を開催し、市地域福祉計画の進捗状況等の報告並びに意見交換を行った。							

事務事業名	市社会福祉協議会補助金	所属部	福祉部	所属課	福祉総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> うるま市社会福祉協議会へ運営補助金及び活動補助金を交付し、相談支援の充実と小地域ネットワーク活動の推進など、行政と連携した地域福祉の推進を行った。 		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	125,261
				事業費計 (A)	千円	—	125,261
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
ふれあいのまちづくり事業(活動補助金) ・相談事業の実施(一般相談・専門相談) ・相談員連絡会・相談員研修会 ・ボランティア活動への支援		ア	一般相談	件	—	638	
		イ	専門相談	件	—	417	
		ウ	ボランティアコーディネーター	人	—	2	
		エ	ボランティア活動保険加入者	人	—	453	
④その他特記事項							
専門相談 ①カウンセリング(カウンセラー) ②法律相談(司法書士) ③聴覚補聴相談 その他 研修会への参加(ボランティア関連・災害時における支援体制)							

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	うるま市権利擁護センター運営事業	所属部	福祉部	所属課	福祉総務課				
事業の内容 ・市内在住の認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち、判断能力が不十分な者(以下「対象者」という)が、地域で安心して生活を送ることができるよう、うるま市権利擁護センターを設置(市社協へ委託)し、対象者の権利擁護に関する総合的な支援を行う。 ・判断能力が不十分な方について、金銭預かり等を行う日常生活自立支援事業をはじめとする福祉サービス利用援助事業を展開。※利用者との契約に基づくサービスの提供。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)			
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
						都道府県支出金	千円	—	0
						地方債	千円	—	0
						その他	千円	—	0
						一般財源	千円	—	6,550
		事業費計 (A)	千円	—	6,550				
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)			
<福祉サービスの主な内容> ・日常的金銭管理の手伝い ・預貯金の出し入れ ・家賃、公共料金、医療費等の支払い ・年金、手当などの受け取り ・書類などの預かりサービス ・通帳、印鑑(銀行印や実印など)、不動産権利書、年金証書などの預かり。		ア	相談件数	件	—	1,419			
		イ	契約締結件数	件	—	37			
		ウ	生活支援員の登録者数	人	—	32			
		エ							
		オ							
④その他特記事項									
当該サービスについては、沖縄県福祉サービス利用支援センター及び中部地域福祉権利擁護センターとくるとも連携しながら実施している。									

事務事業名	生活困窮者自立支援事業 (学習支援事業)	所属部	福祉部	所属課	保護課				
事業の内容 当該事業は、生活困窮者自立支援事業に位置づけられた事業の1つであり、生活保護及び生活困窮世帯の子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないように、学習塾へ委託し、通塾による高校進学のための学習支援の実施や居場所づくりなど将来に向けて安定した仕事に就いてもらうことを図る事業。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)			
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	1,623
						都道府県支出金	千円	—	—
						地方債	千円	—	—
						その他	千円	—	—
						一般財源	千円	—	1,625
		事業費計 (A)	千円	—	3,248				
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)			
●学習塾に委託し、学習支援を実施。 対象：生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の中学3年生 通塾：17名 ※対象者の習熟度に合わせて、2つのクラスを実施		ア	発展クラス(1コマ：1授業/1人)	コマ	—	3,037			
		イ	少人数クラス(1コマ：1授業/1人)	コマ	—	567			
		ウ	通塾者のうち高校進学した人数	人	—	17/17			
		エ							
		オ							
④その他特記事項									
支援としては高校合格だけでなく高校を中退することなく卒業できるよう、入試後においても、高校生活に向けた準備として講座を開講。 【生活困窮者自立支援事業国庫補助金】補助率1/2									

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	障がい者就労支援事業	所属部	福祉部	所属課	障がい福祉課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
就労支援コーディネーター事業(委託事業) うるま市内就労支援事業所の連携の推進、各事業所の就労に関する意識向上(利用者の自立・工賃向上)、就労に関するスキルの向上等を図る。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	1,738
				都道府県支出金	千円	—	869
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	870
			事業費計 (A)	千円	—	3,477	
②主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
①就労支援事業所等連絡会(研修部会及び販促部会)の運営の支援強化 ②就労支援事業所への専門的な支援スキルの伝達・人材養成研修、リーダー研修の実施 ③就労支援事業所の商品開発及び販路開拓支援	ア	就労支援事業所連絡会	回	—	23		
	イ	研修会開催	回	—	8		
	ウ	農福連携	回	—	1		
	エ	商品紹介ポストカード等制作	枚	—	4,000		
	オ	イベント出店	回	—	2		
④その他特記事項							
①shop=wプロジェクトとして、各事業所が主体的に課題に取り組めるよう研修部会と販促部会を立ち上げ事業の推進を行った。それぞれの部会のリーダーを中心に事業に取り組んだ結果、上記の活動指標にもあるような実績となった。②研修部会が中心となって、研修を企画。実際に必要としている内容の研修会が実施出来た。③商品開発及び販路拡大については、今後も課題であるが、商工観光課と農福連携ができたことや他企業より就労福祉施設と連携したいとの相談も出てきた。【障害者地域生活支援事業費補助金】国1/2、県1/4							

事務事業名	健康づくり支援事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (国民健康保険特別会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
特定健診の目標受診率を達成するための健診未受診者に対する受診勧奨や、特定健診で有所見にならない異常を把握できる二次健診を、積極的支援該当者及び動機づけ支援該当者に実施する。 また、生活習慣病予防事業(各種教室)や、健康推進モデル事業を行い、健診と予防の観点から国保加入者の健康づくりを支援する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	13,148
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,671
		事業費計 (A)	千円	—	15,819		
②主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・特定健診受診率向上に関する事業(公民館等での地域出前教室・ハガキ通知・電話催告センターによる受診勧奨等) ・特定保健指導における二次健診事業 ・生活習慣病予防事業 ・健康推進モデル事業	ア	地域出前健康教室	回	—	12		
	イ	受診勧奨件数(ハガキ/電話)	件	—	47,381/19,385		
	ウ	二次健診受診者数	人	—	156		
	エ	生活習慣病予防事業開催回数	回	—	48		
	オ	健康推進モデル事業(各種教室)	回	—	30		
④その他特記事項							
・生活習慣病予防事業(①体験型単発運動教室「うるみndeおためし教室」30回 ②「うるみndeがイット」5回コースの3ケル ③「うるみndeランチ」3回) ・健康推進モデル事業(H27年度 新規 屋慶名自治会と平安名自治会。フォロー 平安座自治会と南風原自治会) 【沖縄県国民健康保険特別調整交付金(保健事業)】補助率10/10							

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	国保保健指導事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (国民健康保険特別会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
特定保健指導実施率の向上を図るため、特定保健指導の対象者に直接健診結果の手渡しを行い、健診から初回面接までの期間短縮と保健指導を受けやすい環境整備に努める。 また、特定健診未受診者で糖尿病重症化のおそれのある者に訪問指導を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	9,000
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	695
				事業費計 (A)	千円	—	9,695
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 特定保健指導未利用者対策事業の実施 ・ 訪問指導事業		ア	特定保健指導の周知人数	人	—	5,116	
		イ	訪問指導者数	人	—	178	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄県国民健康保険調整交付金（保健事業）】補助率10/10							

事務事業名	疾病予防事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (国民健康保険特別会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
人間ドック及び脳ドックの補助事業、はり・きゅう・あん摩マッサージの補助事業、エイズ予防の啓蒙活動事業、医療費通知書作成事業などを実施し、国保加入者の疾病予防を図る。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	5,949
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	25,248
				事業費計 (A)	千円	—	31,197
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 人間ドック、脳ドック費用の一部補助 ・ はり、きゅう、あん摩マッサージ費用の一部補助 ・ エイズパンフレットの送付 ・ 医療費通知		ア	人間ドック受診者数	人	—	2,215	
		イ	脳ドック受診者数	人	—	333	
		ウ	はり、きゅう、あん摩マッサージ利用券の使用枚数	枚	—	3,006	
		エ	エイズパンフレット送付枚数	枚	—	25,000	
		オ	医療費通知件数	件	—	99,061	
④ その他特記事項							
【沖縄県国民健康保険調整交付金】							

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	特定健康診査等事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容 40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象として、生活習慣を見直すための手段として特定健康診査を毎年度、計画的に実施する。 また、特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要があるものに対し毎年度、計画的に特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を行うことにより、生活習慣の改善を促し、疾病予防、重症化や合併症の予防に努める。		① 事業費の内訳 (国民健康保険特別会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	23,751
				都道府県支出金	千円	—	24,254
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	37,725
事業費計 (A)		千円	—	85,730			
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 特定健康診査 ・ 特定保健指導		ア	特定健康診査受診者数	人	—	9,328	
		イ	特定保健指導終了者数	人	—	330	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
・ 活動指標名のア・イは、平成28.3.31現在の人数であり、平成28.10月中旬頃に確定する。 ・ 参考（H26年度 ア特定健康診査受診者数 8,752人。イ特定保健指導終了者数 973人） 【沖縄県国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金事業】補助率1/3							

事務事業名	収納率向上特別対策事業	所属部	市民部	所属課	国民健康保険課		
事業の内容 収納率の向上を目標に、電話催告センターの活用や夜間窓口を開設して自主納付を促していく。 また、滞納者に対しては督促・催告を行うとともに、滞納処分の実施等により国保財政の健全化に努める。		① 事業費の内訳 (国民健康保険特別会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	30,000
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	19,060
事業費計 (A)		千円	—	49,060			
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 電話催告 ・ 差押え ・ 訪問納税指導 ・ 電話催告センター		ア	督促状発送	件	—	53,571	
		イ	電話催告	件	—	19,384	
		ウ	差押え	件	—	356	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平日の開庁時間に来所が困難な納税者に対して、毎週木曜日の午後8時まで夜間窓口を開設し、利便性の向上を図っている。 【県調整交付金事業】							

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	子ども・子育て支援事業 (母子保健事業費)	所属部	こども部	所属課	こども健康課	
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—
都道府県支出金	千円			—	1,200	
地方債	千円			—	0	
その他	千円			—	0	
一般財源	千円			—	1,142	
		事業費計 (A)		千円	—	3,601
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)
助産師・母子保健推進員・保健師により、 乳児のいる家庭を訪問。		ア	こんにちは赤ちゃん事業		人	503
		イ	新生児・妊産婦訪問事業		人	478
		ウ	保健師による訪問指導 (妊婦・産婦・乳児)		人	410
		エ				
④ その他特記事項						
【子ども・子育て支援交付金事業】 補助率1/3						

事務事業名	未熟児養育事業	所属部	こども部	所属課	こども健康課	
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—
都道府県支出金	千円			—	4,312	
地方債	千円			—	0	
その他	千円			—	0	
一般財源	千円			—	7,583	
		事業費計 (A)		千円	—	20,520
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)
未熟児に対する高度専門医療費は高額であるため、 経済的な負担を軽減。保護者に対し養育上 必要な訪問指導を行う。		ア	未熟児養育医療給付		人	65
		イ	2,500g未満、37週未満出生の訪問指導		人	104
		ウ				
		エ				
④ その他特記事項						
【母子保健衛生費事業】 補助率3/4						

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	おたふくかぜ予防接種助成事業 (予防接種費 委託料)		所属部	こども部	所属課	こども健康課	
事業の内容 任意接種であるおたふくかぜの予防接種を行政措置で接種できる予防接種とすることにより、1回分の接種を無料化し、接種の機会を増やすことで、乳幼児の病気（感染症）の蔓延・重症化の防止に繋がる。 予防接種により病気を抑制することで、子育て世帯の経済的・時間的（医療費・通院等）な負担を軽減する。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—
都道府県支出金	千円	—			0		
地方債	千円	—			0		
その他	千円	—			0		
一般財源	千円	—			8,908		
			事業費計 (A)	千円	—	8,908	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・個別予防接種（中部地区医師会管内医療機関及び個別契約した医療機関で実施） ・里帰り出産等に伴う県外接種			ア	ワクチン接種者・予診者	人	—	1,105
			イ				
			ウ				
			エ				
			オ				
④ その他特記事項							

事務事業名	定期予防接種委託料 (A類)		所属部	こども部	所属課	こども健康課	
事業の内容 予防接種法に基づき、集団・個別予防接種を実施する。ワクチン接種の機会を安定的に確保するとともに、対象期間内の接種を無料化し、積極的に接種を勧奨し、病気の蔓延防止ならびに病気の重症化を予防する。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—
都道府県支出金	千円	—			0		
地方債	千円	—			0		
その他	千円	—			0		
一般財源	千円	—			291,191		
			事業費計 (A)	千円	—	291,191	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
集団予防接種（会場：うるみん） 個別予防接種（中部地区医師会管内医療機関及び個別契約した医療機関で実施） 里帰り出産等に伴う県外接種			ア	DPT	人	—	77
			イ	MR1期、2期	人	—	2,585
			ウ	日本脳炎	人	—	4,474
			エ	DT	人	—	1,277
			オ	BCG	人	—	1,310
④ その他特記事項							
不活化ポリオ 330人 四種混合 5,405人 ヒブ 5,445人 小児用肺炎球菌 5,416人 水痘 2,265人							

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	定期予防接種委託料 (B類)	所属部	こども部	所属課	こども健康課	
事業の内容 予防接種法に基づき、B類予防接種を実施。 肺炎は、高齢者がかかると重症化のリスクが高まるため、肺炎の蔓延防止と、病気の重症化防止として一部公費負担で予防接種を実施している。 インフルエンザは、高齢者がかかると肺炎や脳炎を併発するリスクが高まるため、高齢者のインフルエンザ蔓延防止と病気の重症化防止として10月から翌年2月まで一部公費負担で予防接種を実施している。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—
都道府県支出金	千円			—	0	
地方債	千円			—	0	
その他	千円			—	0	
一般財源	千円			—	56,106	
		事業費計 (A)		千円	—	56,106
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)
個別予防接種 (中部地区医師会管内医療機関及び個別契約した医療機関で実施) 高齢者肺炎球菌 1回 4,439円助成 高齢者インフルエンザ 1回 3,962円助成		ア	高齢者肺炎球菌	人	—	1,556
		イ	高齢者肺炎球菌	千円	—	7,112
		ウ	高齢者インフルエンザ	人	—	12,237
		エ	高齢者インフルエンザ	千円	—	48,994
		オ				
④ その他特記事項						

事務事業名	健康増進事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課	
事業の内容 生活習慣病予防健診及び胃・大腸・肺がん (X線検査・喀痰検査)・婦人がん検診 (乳がん・子宮頸がん)などを各行政区で実施し、疾病等を早期発見すると共に、有所見者等への健康相談・健康教育及び訪問指導等を行い、生活習慣病の予防対策を推進する。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—
都道府県支出金	千円			—	4,758	
地方債	千円			—	0	
その他	千円			—	0	
一般財源	千円			—	95,082	
		事業費計 (A)		千円	—	99,863
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)
集団検診 生活習慣病予防健診、肺がん・大腸がん・肝炎ウイルス・骨粗しょう症検診等 年間60回		ア	生活習慣病予防健診受診者	人	—	1,196
		イ	胃がん検診受診者	人	—	2,720
		ウ	肺がん検診 (X線) 受診者	人	—	7,395
		エ	大腸がん検診受診者	人	—	5,009
		オ	婦人がん検診 (乳がん・子宮頸がん) 受診者	人	—	12,156
④ その他特記事項						
・婦人がん検診 (集団29回、個別実施医療機関36カ所) <国補助> 【新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業】 充当内訳 (がん検診推進事業: 234千円、健康増進事業: 23千円) <県補助> 【健康増進事業補助金】						

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	がん検診推進事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
がん検診推進事業に基づく対象者へ乳がんおよび子宮頸がん検診の無料クーポン券を交付し、がん検診受診を推進する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	234
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,624
			事業費計 (A)	千円	—	2,858	
②主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
無料クーポン対象者 ・乳がん(40歳) ・子宮頸がん(20歳)	ア	乳がん検診クーポン利用者		人	—	194	
	イ	子宮頸がん検診クーポン利用者		人	—	43	
	ウ						
	エ						
	オ						
④その他特記事項							
【新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業】厚生労働大臣が必要と認める単価×検診件数または対象者数×1/2 無料クーポン券利用者の検診委託料については、健康増進費の婦人がん検診委託料に含めている。 国庫支出金充当内訳(がん検診推進事業:234千円、健康増進事業:23千円)							

事務事業名	妊婦健康診査・親子(母子)健康手帳の交付 (母子保健事業費 需用費・委託料)	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
安心、安全な妊娠・出産のために妊娠週数に応じた健診や検査、計測を行い、医師や助産師等によるアドバイスを行う。 妊婦健診又は、保健指導を受けた内容等を親子(母子)手帳に記載することで、妊婦・分娩の管理を行うことができる。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	128,973
			事業費計 (A)	千円	—	128,973	
②主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・親子(母子)健康手帳発行と同時に、妊婦健康診査受診票を交付。 ・手帳交付時、妊婦健康診査結果に伴う保健指導を実施。	ア	第1回～第14回		人	—	17,423	
	イ	HIV/風疹/クラミジア他		人	—	2,894	
	ウ	親子(母子)健康手帳交付		人	—	1,490	
	エ	手帳交付時・健診結果に伴う指導		人	—	1,488	
④その他特記事項							
妊婦健診では、妊娠の経過を確認することで、ハイリスク妊娠の早期抽出、妊娠中に発症する各種合併症等の発症予防、胎児異常有無の診断等、分娩時期の予測、分娩時期の予測、マイナートラブルへの対応、各種保健指導などを行う。							

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	乳幼児健康診査事業等 (母子保健事業費 委託料)	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容 母子保健法第12条及び第13条の規定により、市町村が乳幼児に対して行う健康診査。内容としては、身体的・精神的・社会的な発育発達の状況を把握し、心身の疾病又は異常並びに発達障害を早期に発見し、適切な指導を行う。また、必要に応じて健康診査の事後支援として保健指導等を実施する。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	19,473
		事業費計 (A)		千円	—	19,473	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
集団健診 ・乳幼児健康診査 ・1歳6カ月児健康診査 ・3歳児健康診査 保健指導等		ア	乳幼児健康診査	人	—	2,362	
		イ	1歳6ヶ月児健康診査	人	—	1,086	
		ウ	3歳児健康診査	人	—	1,055	
		エ	精密検査受診	人	—	169	
		オ	健診事後保健指導	人	—	690	
④ その他特記事項							

4-3 高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事務事業名	島しょ地域高齢者福祉施設整備調査事業	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針に基づき、旧宮城幼稚園及び小学校跡地を活用した、高齢者福祉施設整備のための調査事業を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,711
			事業費計 (A)	千円	—	2,711	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
島しょ地域高齢者福祉施設整備調査の実施		ア	住民アンケートの実施	人	—	327	
		イ	事業者調査	社	—	4	
		ウ	検討委員会の開催	回	—	1	
		エ	調査報告書の作成	部	—	5	
		オ					
④その他特記事項							
平成28年度に島しょ地域福祉施設の民設民営による整備の一般公募を実施する。							

事務事業名	地域支援事業 (介護予防)	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (介護保険特別会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
介護予防事業の対象者となる二次予防事業対象者(要支援及び要介護状態になる恐れが高い高齢者)を把握するため、基本チェックリストを実施するとともに各種介護予防教室を開催する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	9,510
				都道府県支出金	千円	—	4,755
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	15,406
				一般財源	千円	—	8,369
			事業費計 (A)	千円	—	38,040	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 通所型介護予防事業 介護予防普及啓発事業 地域型介護予防活動支援事業 訪問型介護予防事業 		ア	二次予防事業参加者延数	人	—	1,802	
		イ	一次予防事業参加者延数	人	—	7,778	
		ウ	ちばらな応援隊養成者数	人	—	18	
		エ	訪問事業利用者数	人	—	74	
④その他特記事項							
基本チェックリスト送付対象者を65歳と70~84歳にした。							
【地域支援事業交付金】 (国25% 県12.5% 支払基金28% 繰入金12.5% 一般財源22%)							

4-3 高齢者が生きがいを持ち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事務事業名	地域支援事業（包括的支援事業）	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (介護保険特別会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活が継続できるよう、5か所の高齢者相談センター（ランチ）と連携し、地域の適切なサービス、制度の利用に繋げる等の支援を行う。また、地域のケアマネージャーが円滑に業務が遂行できるよう支援し様々な関係機関とのネットワークの構築を行う。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	28,215
				都道府県支出金	千円	—	14,107
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	14,107
				一般財源	千円	—	15,916
		事業費計 (A)				千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援業務 権利擁護業務 包括的・継続的ケアマネジメント業務 		ア	包括・ランチ相談延数	件	—	7,824	
		イ	高齢者虐待相談延数	件	—	176	
		ウ	権利擁護相談延数	件	—	189	
		エ	ケアマネ研修会、役員会	回	—	14	
		オ	ケアマネ支援延数	件	—	98	
④ その他特記事項							
地域包括支援センターでは、3職種で相談支援を実施。また、高齢者相談センターは地域からの相談を受け継続支援や地域会議に参加する等、地域に根ざした業務を遂行している。困難事例は地域包括支援センターと連携・役割分担が担えている。ケアマネ活動支援ではケアマネの課題に即した研修を行うため、役員と連携を図った。認知症関連の相談が増加。認知症地域支援推進員業務が周知されている。 【地域支援事業交付金】（国39% 県19.5% 繰入金19.5% 一般財源22%）							

事務事業名	地域支援事業（任意事業）	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (介護保険特別会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
介護保険の安定と適正な運営に取り組むために介護給付適正化事業を行う。また、在宅で介護している家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るために介護に関する知識の習得や介護者間の交流会、認知症高齢者の見守り支援やその家族の支援、在宅介護家族への慰労金支給を行ったり、調理が困難な在宅独居高齢者等に対し食事の提供や安否確認を行っている。成年後見制度申し立て費用や後見人等への報酬負担が困難な方に対し助成を行っている。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	3,615
				都道府県支出金	千円	—	1,807
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	1,807
				一般財源	千円	—	2,038
		事業費計 (A)				千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 食の自立支援サービス事業 家族介護支援（リフレッシュ等）事業 認知症高齢者見守り事業 成年後見制度利用支援事業 		ア	リフレッシュ事業延参加者	人	—	83	
		イ	認知症サポーター養成講座受講者	人	—	387	
		ウ	成年後見制度市長申立数	件	—	10	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
社会福祉士2人体制にて、成年後見申立が滞りなく遂行できている。認知症について正しい理解と支援のため、講演会を開催し、道迷いが生じても地域で見守りができるよう認知症高齢者見守りSOSネットワーク事業の立ち上げや認知症捜索模擬訓練を開催した。 【地域支援事業交付金】（国39% 県19.5% 繰入金19.5% 一般財源22%）							

4—3 高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事務事業名	生きがい活動支援通所事業	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課		
事業の内容 在宅の高齢者に対し、生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態への予防を図る目的で実施。中央型は送迎付きにて社会福祉協議会に、津堅は与勝の里（憩いの家）に委託。地域型は各公民館等で月1～2回実施している。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	0	
			地方債	千円	—	0	
			その他	千円	—	359	
			一般財源	千円	—	30,372	
		事業費計 (A)		千円	—	30,731	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
中央型デイサービス ・社会福祉協議会 週2回 ・与勝の里（津堅憩いの家） 週2回 地域型ミニデイサービス：各公民館		ア	社協生きデイ利用者実人員	人	—	60	
		イ	津堅生きデイ利用者実人員	人	—	17	
		ウ	ミニデイ利用者実人員	人	—	2,174	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
生きデイやミニデイに参加することにより生活リズムを整えたり、運動・体力の保持のための意識の変化や身だしなみに気を遣うなど、他者との交流や出る楽しみが増え、閉じこもり予防に効果がある。							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	安心こども基金特別対策事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容 待機児童解消を目的に、既存施設の定員増を図るとともに老朽化に伴う既存施設の保育環境の改善のため、増改築や分園、新設の施設整備を行う。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	272,220	212,177
				地方債	千円	0	0
				その他	千円	45,369	7,860
				一般財源	千円	0	0
		事業費計 (A)	千円	317,589	220,037		
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<法人保育園施設整備> H26年分繰 つくし保育園 (増改 15人増) あかな保育園 (増改 30人増) H27年分 コスモストーリー保育園 (新設110人増) H27年分繰 まどか保育園 (新設 90人増) 百合ヶ丘保育園 (増改 30人増) ひまわりっ童保育園 (増改 30人増)		ア	保育園施設整備	施設	2	4	
		イ	保育園施設整備工事進捗率	%	100	40	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
老朽化した既存施設の増改築事業で、入所児童へ安全な保育環境を提供し、また新設や分園による施設の定員増に伴う待機児童解消が図れる。 【安心こども基金特別対策事業県補助金】補助率6/8 【待機児童解消支援交付金 (3/4)】23,574千円 (24,573千円の内)							

事務事業名	保育施設整備事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容 待機児童解消を目的に、既存施設の定員増を図るとともに老朽化に伴う既存施設の保育環境の改善のため、増改築や分園、新設の施設整備を行う。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	11,665
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	334
				一般財源	千円	—	0
		事業費計 (A)	千円	—	11,999		
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<法人保育園施設整備> H27年分 つくしんぼ保育園 (分園 40人増) H27年分繰 のびっこ保育園 (新設 90人増)		ア	保育園施設整備	施設	—	1	
		イ	保育園施設整備工事進捗率	%	—	55	
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
老朽化した既存施設の増改築事業で、入所児童へ安全な保育環境を提供し、また新設や分園による施設の定員増に伴う待機児童解消が図れる。 【保育対策総合支援事業費補助金】補助率2/3 (10,666千円) 【待機児童解消支援交付金 (3/4)】999千円 (24,573千円の内)							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	法人保育所運営費助成費事業	所属部	こども部	所属課	保育課	
事業の内容 法人保育所において、保育を要し心身に障がい を有する乳幼児を健常児とともに集団保育を行い適 切な指導を実施することにより、健全な社会性の発 達を促進する等、障がい児の福祉の増進を図るこ とを目的とする事業を行う施設に対し助成をする。 また、0歳児が多く入所する施設では、体調の急 激な変化に対応するため看護師等を配置する施設に 対しても助成を行う。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—
都道府県支出金	千円		—	7,470		
地方債	千円		—	0		
その他	千円		—	0		
一般財源	千円		—	26,895		
		事業費計 (A)		千円	—	34,365
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・障がい児保育を実施又は看護師等を配置 する認可保育園に対し、対象児童の受入れ 人数や看護師等の配置に応じて助成金を交 付する。		ア	障がい児受け入れ園	施設	—	17
		イ	障がい児	人	—	24
		ウ	看護師配置施設数	施設	—	12
		エ				
		オ				
④ その他特記事項						
乳児（0歳児）、障がい児受け入れ施設職員の負担を軽減すると共に、対象乳幼児及びその他の入所乳 幼児の安全な保育環境を形成する。 【沖縄県待機児童解消支援交付金】						

事務事業名	地域子育て支援拠点・一時預かり事業	所属部	こども部	所属課	保育課	
事業の内容 <子育て支援拠点事業> ・地域における子育て支援拠点として乳幼児及びそ の保護者が相互の交流を通して子育てについての 相談や情報の提供を行うなど子育て家庭への育児 支援を目的とした事業 <一時預かり事業> ・保護者がパート就労などで断続的に就労している 場合や、保護者の疾病、看護、冠婚葬祭などで一 時的に保育を受けることが困難になった乳幼児に ついて認可保育所で預かる事業		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—
都道府県支出金	千円		—	14,029		
地方債	千円		—	0		
その他	千円		—	0		
一般財源	千円		—	14,030		
		事業費計 (A)		千円	—	42,088
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・育児講座 ・交流事業 ・相談事業 ・情報提供事業（センター便り、チラシ 等の発刊）		ア	子育て支援センター	施設	—	8
		イ	利用回数	人	—	38,076
		ウ	一時預かり施設	施設	—	1
		エ	一時預かり利用者数	人	—	640
		オ				
④ その他特記事項						
・子育て支援センター：公立保育所1ヶ所、法人保育園7ヶ所で実施 ・一時預かり事業：法人保育園1か所で実施 【子ども・子育て支援交付金】補助率：国1/3、県1/3						

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	保育体制強化事業	所属部	こども部	所属課	保育課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>保育所入所待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題である。地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材（保育士資格を有しない者）を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	2,635
				都道府県支出金	千円	—	1,317
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,319
			事業費計 (A)	千円	—	5,271	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
<p>保育士の負担軽減を目的に、保育士資格を有しない保育従事者を雇用する施設に対して、人件費の一部を補助する。</p>		ア	事業実施施設数		箇所	—	7
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【保育対策総合支援事業費補助金】補助率：国1/2、県1/4							

事務事業名	保育施設職員研修事業	所属部	こども部	所属課	保育課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>市内の保育施設の職員に対し、保育に関する専門的かつ総合的な研修を行う。</p> <p>(1) 一般研修：保育主管課が実施する研修 (2) 派遣研修：国又は研修機関等が行う研修会等に派遣する研修 (3) 県外講師招聘研修：県外より講師を招聘したより質の高い研修</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	1,051
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,018
			事業費計 (A)	千円	—	2,069	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
<p>・一般研修：年15回実施 ・派遣研修：1名参加 ・県外講師招聘研修：1回</p> <p>上記の研修を実施し、人材育成および充実した保育実践に繋げた。</p>		ア	保育施設職員研修会参加		人	—	1,354
		イ	県外研修参加		人	—	1
		ウ	県外講師招聘研修会参加		人	—	162
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<p>公立、私立認可保育所及び認可外保育施設職員を対象に現場で必要とされる事例などを踏まえた研修を行い、職員の質及びキャリアの向上へ繋げ、入所乳幼児の安心安全な保育環境が確保できる。</p> <p>【子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金】補助率1/2</p>							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	配慮を要する子巡回相談事業	所属部	こども部	所属課	保育課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>市内の公立・認可保育所及び認可外保育所に勤務する職員に対して、配慮を要する乳幼児又は障がい児の保育等に関する技術的助言等を行うことで他の子どもとの生活を通して共に成長できる環境の確立を図ることを目的とする。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	3,417
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	909
			事業費計 (A)	千円	—	4,326	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回指導 ・個別面談 ・保育施設職員研修 (対象施設) ・公立保育所：5施設 ・法人保育園：26施設 ・認可外保育園：32施設 		ア	園訪問	回	—	78	
		イ	巡回相談	件	—	45	
		ウ	研修会	回	—	4	
		エ					
④その他特記事項							
<p>配慮を要する乳幼児の入所する施設の施設長及び職員に対して、専門知識を有する職員が乳幼児への関わり方、様々な事例に対する対応方法等を指導する事で、施設職員全体の知識や認識が備わり、対象乳幼児の成長により良い保育環境が提供できる。 【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10</p>							

事務事業名	認可化移行支援事業（運営費支援）	所属部	こども部	所属課	保育課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>県の指導監督基準を達成している認可外保育施設のうち、保育の実施体制及び内容が良好と認められる施設に質の高い保育の実施を支援するため、運営に必要な費用や保育所を開設準備に必要な費用を補助する。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	42,505
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,725
			事業費計 (A)	千円	—	47,230	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>補助対象の乳幼児（保育が必要な乳幼児）一人に対して、補助単価に基づいた運営費補助を行い、認可保育所開設に向けた施設整備費などの支援を行う。</p>		ア	認可外保育施設	施設	—	3	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
<p>認可外保育施設の運営費を助成する事により、早期の認可保育所設立が可能になるため、待機児童解消が加速化する。 【待機児童対策特別事業補助金】補助率9/10</p>							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	きらめき保育事業	所属部	こども部	所属課	保育課	
事業の内容 認可外保育施設に対して、入所乳幼児の処遇向上及び保護者の負担軽減を図り、子育てしやすい環境をつくることを目的とする事業で、教材費・行事費の助成を行う。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
				事業費	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円		—	0
		地方債	千円		—	0
		その他	千円		—	6,668
		一般財源	千円		—	0
		事業費計 (A)		千円	—	6,668
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・教材費（乳幼児一人当たり3,000円）の補助 ・行事費（乳幼児一人当たり2,000円）の補助		ア	認可外保育施設数	施設	—	28
		イ				
		ウ				
		エ				
		オ				
④その他特記事項						
認可外保育施設へ入所する乳幼児の教材費等へ直接補助する事により、より良い保育を提供させると共に、保護者の経済的負担の軽減する事で、市内居住への定着も促す。 【こどもゆめ基金】						

事務事業名	認可外保育施設利用料助成事業	所属部	こども部	所属課	保育課	
事業の内容 保育を必要とする児童で、認可外保育施設に通う児童のうち、「うるま市支給認定こどもの利用者負担額基準額表」における第3階層までの児童を対象に助成を行う。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
				事業費	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円		—	0
		地方債	千円		—	0
		その他	千円		—	0
		一般財源	千円		—	654
		事業費計 (A)		千円	—	2,949
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
認可外保育所保育料と認可保育所保育料との差額分を上限5千円/月を限度に助成		ア	申請児童数	名	—	100
		イ				
		ウ				
		エ				
		オ				
④その他特記事項						
認可保育所の入所要件を満たし、かつ認可保育所利用を希望する認可外保育施設利用者の経済的負担軽減を図る事で、利用者間の公平性を維持する。 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）】補助率10/10						

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	所属部	こども部	所属課	保育課	
事業の内容 ひとり親家庭等における認可外保育施設の利用料の負担を軽減する事により、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的とする。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
				事業費	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円		—	4,502
		地方債	千円		—	0
		その他	千円		—	0
		一般財源	千円		—	515
事業費計 (A)		千円	—	5,017		
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)
認可外保育所保育料と認可保育所保育料との差額分を上限2万6千円/月を限度に助成		ア	申請児童数	人	—	47
		イ				
		ウ				
		エ				
		オ				
④その他特記事項						
対象者の保育料を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減され、保護者及び児童の生活の向上が図れる。 【ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業補助金】補助率9/10						

事務事業名	新すこやか保育事業	所属部	こども部	所属課	保育課	
事業の内容 認可外保育施設に入所している乳幼児の健やかな発達及び安全、衛生の環境を図り、入所乳幼児の処遇向上を目的とする事業。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
				事業費	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円		—	33,415
		地方債	千円		—	0
		その他	千円		—	0
		一般財源	千円		—	8,416
事業費計 (A)		千円	—	41,831		
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・乳幼児の健康診断費の助成 ・給食費の助成 ・保育施設賠償責任保険料の助成 ・調理員の検便費の助成		ア	認可外保育施設	施設	—	29
		イ				
		ウ				
		エ				
		オ				
④その他特記事項						
認可外保育施設に入所する乳幼児の給食費等を助成する事で、乳幼児の健やかな成長が促される。 【待機児童対策特別事業補助金】補助率：県9/10、市1/10に上乘補助						

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	保育対策等促進事業	所属部	こども部	所属課	保育課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労形態の変化に対応するため、保育所の開所時間を超えて乳幼児を預かる延長保育事業 認可外保育施設従事者の健康診断を行う施設に対して費用を助成する。 		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	5,195
				都道府県支出金	千円	—	5,195
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	5,196
				事業費計 (A)	千円	—	15,586
②主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 延長保育 (27か所) 認可外保育施設従事者健康診断 		ア	延長保育延利用者数	人	—	44,276	
		イ	健康診断受診者数	人	—	219	
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
<ul style="list-style-type: none"> 認可保育所を利用する保護者の、多様な就業形態や出産、介護などの緊急で保育が必要な利用者の利便性に合わせた支援を行うと共に、乳幼児の安全な保育環境を確保できる。 【子ども・子育て支援交付金】補助率：国1/3 県1/3							

事務事業名	保育士確保事業 (保育課管理費 報償費)	所属部	こども部	所属課	保育課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
市内の認可外保育施設に在籍する保育士資格を有しない保育従事者を対象に、保育士試験対策講座を開設し、保育士数の拡大を図り、待機児童解消を促進する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	67
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	72
				事業費計 (A)	千円	—	139
②主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
4月の保育士試験に向けた対策講座を12月から3月末までの4か月間、計12講座実施		ア	受講者数	人	—	41	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【保育士確保対策事業費補助金】補助率9/10							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	小規模保育事業運営費負担金	所属部	こども部	所属課	保育課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
子ども・子育て支援法第29条に規定する地域型保育給付を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	19,049
				都道府県支出金	千円	—	9,524
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	12,220
				事業費計 (A)	千円	—	40,793
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
3歳未満で保育認定された子どもが小規模保育・事業所内保育を利用するときに保育給付を実施する。		ア	入所児童数	人	—	19	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
従来の施設整備では待機児童解消に時間が掛かるが、本事業は0～2歳までの慢性的な待機児童を解消するのに即効性があり、事業の新設に要するイニシャルコストも施設整備より安価となる。 【子どものための教育・保育給付費】補助率：国1/2、県1/4							

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所属部	こども部	所属課	保育課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
乳幼児や小学生等の児童を有する親の仕事と育児の両立を支援するため、援助を受けたい人と援助を行いたい人が会員となって育児を相互に助けあうシステムをコーディネートする事業。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	1,499
				都道府県支出金	千円	—	1,499
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	1,501
				一般財源	千円	—	0
				事業費計 (A)	千円	—	4,499
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育施設までの送迎 ・ 保護者の病気、急用等の場合に子どもを預かる ・ 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際に子どもを預かる ・ 買い物等外出の際に子どもを預かる ・ 援助会員の講習会の開催 		ア	利用件数	件	—	880	
		イ	援助を受けたい人(利用会員)	人	—	511	
		ウ	援助を行いたい人(援助会員)	人	—	232	
		エ	両方会員	人	—	55	
		オ					
④その他特記事項							
保護者の就労支援や利用する乳幼児及び児童の安心安全な保育、養護環境が確保できる。 【子ども・子育て支援交付金】補助率：国1/3 県1/3 【子どもゆめ基金】補助率：1/3							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
指導員2名を配置し保育内容の向上・支援員の資 質向上・保育料の低減を目的に主に下記事業の実施 を行う。 ①各学童クラブを訪問し、保育内容や衛生面等の確 認・指導。 ②会計処理並びに補助金の適正執行への指導 ③支援員等向け講習会の開催 ④地域自治会等と連携し、放課後児童クラブの支援		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	3,669
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	951
		事業費計 (A)		千円	—	4,620	
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・学童クラブ訪問 ・補助金の適正執行指導 ・講習会の開催 ・自治会支援		ア	訪問指導回数	回	—	185	
		イ	講習会開催回数	回	—	2	
		ウ	自治会支援団体数	団体	—	2	
		エ					
④その他特記事項							
各学童クラブとの連携を密にすることにより、事業の実施等に関する相談（来庁相談）が大幅に増 え、訪問回数は減少したが相談（来庁・電話・メール）は増加し、連携が図れ、放課後児童クラブの加 入児童数の増加につながっていると考えている。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助金8/10							

事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
保護者が就労等によって昼間家庭にいない小学生 及びその他健全育成上指導を要する児童(特別支援 学校の小学部の児童等)に対し、下校後に適切な遊 び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るこ とを目的とした事業。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	96,839
				都道府県支出金	千円	—	91,401
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	2,500
				一般財源	千円	—	85,965
		事業費計 (A)		千円	—	276,705	
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・委託費・補助金の交付		ア	補助対象学童クラブ数	クラブ	—	38	
		イ					
		ウ					
		エ					
④その他特記事項							
市内30カ所の学童クラブに補助金等を交付し、児童健全育成を図り、全体では1,500人以上の児童の 受入れを行っている。また、訪問指導並びに指導員の資質向上等については、放課後児童クラブ支援事 業にて実施。 【子ども・子育て支援交付金】補助率（国：1/3 県：1/3）							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	沖縄県放課後児童クラブ支援事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
保護者の就労支援並びに児童の健全育成を推進するため、保育料の低減等を目的とした学童クラブを、公的施設に設置する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	21,057
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,347
				事業費計 (A)	千円	—	23,404
②主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・田場学童クラブの建設 ・南原小学童クラブ設計委託 (27年分繰) 	ア	設置箇所	箇所	—	1		
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
④その他特記事項							
沖縄県の示す保育料 (8,000円以下) にて運営し、平成28年4月より30名の児童の受け入れを行っている。 【沖縄振興特別推進交付金 (県事業)】 9/10							

事務事業名	母子家庭自立支援事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
母子及び父子家庭の母または父が、看護師や理学療法士等の資格取得のため、2年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間中(上限2年間)について、高等職業訓練促進給付金として月額10万円(課税世帯の場合70,500円)を支給することで、生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にする。 3年目については継続給付金として県補助金1/2、市1/2で対応する。また、教育訓練給付金対象講座を受講し、終了した場合、経費の40%を支給する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	4,115
				都道府県支出金	千円	—	823
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,162
				事業費計 (A)	千円	—	7,100
②主な活動	③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
事前相談(15件) 及び給付金の支給	ア	高等職業訓練促進給付金	人	—	5		
	イ	高等職業訓練促進継続給付金	人	—	2		
	ウ	自立支援教育訓練給付金	人	—	1		
④その他特記事項							
<ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金(新規申請者3名、継続者2名) ・高等職業訓練促進継続給付金 (27年度から補助率 県1/2、市1/2) 2名 ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金 (相談者8名、申請者1名、資格取得者1名) ・就職に有利な資格取得や就職に結びつきやすい講座受講の取得促進に繋がる。 【母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金】 補助率3/4 【高等就業訓練促進継続給付金事業県補助金】 補助率1/2							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	母子家庭生活支援モデル事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課	
事業の内容 母子保護が必要な母子家庭の中でも自立する意欲の高い家庭に対し、民間アパート等の居室を一定期間提供し、就労支援や入居児童の学習支援を行い自立に向けて支援する。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
					事業費	国庫支出金
		都道府県支出金	千円	—		0
		地方債	千円	—		0
		その他	千円	—		0
		一般財源	千円	—		5,575
		事業費計 (A)		千円	—	26,113
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・26年度からの継続支援6世帯23名、新規支援7世帯21名、支援終了6世帯23名。 ・相談業務としては、のべ851件の相談に対応した。		ア	借上居室		部屋	—
		イ	入居児童学習支援	回	—	149
		ウ				
		エ				
④ その他特記事項						
・就労支援では、訓練手当を受給しながら無料で受けられる教育訓練に繋げ2名が介護施設への正規雇用となった。 ・学習支援では、入居世帯の児童生徒に加え、支援終了世帯や支援対象外世帯の母子世帯へも学習支援を提供し、子どもの安心できる居場所としての機能も果たしている。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10						

事務事業名	こども医療費助成事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課	
事業の内容 こども医療費助成の一部を助成することにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、保健の向上と健全な育成に寄与するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とした事業。 通院：0歳児～6歳児 【3歳児から一部負担金有】 (平成27年10月 小学校就学前まで拡充) 入院：0歳児～中学校卒業まで (平成24年4月 小学校就学前から中学校卒業まで拡充) ※平成25年11月から 自動償還制度導入		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
					事業費	国庫支出金
		都道府県支出金	千円	—		82,922
		地方債	千円	—		0
		その他	千円	—		0
		一般財源	千円	—		82,923
		事業費計 (A)		千円	—	165,845
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・医療費助成事業		ア	助成者数		人	—
		イ				
		ウ				
		エ				
		オ				
④ その他特記事項						
・こどもの疾病の早期発見・早期治療の促進により健康保持・増進に効果がある。 ・育児の経済的負担が軽減されることで、少子化対策の経済的支援措置の一役となっている。 【こども医療費助成事業県補助金事業】補助率5/10						

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	母子及び父子家庭等医療費助成事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容 母子及び父子家庭等に対して医療費の一部を助成することにより、母子家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図る事を目的とした事業である。 <<助成対象>> 通院・入院：18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある児童とその保護者 ※一部負担金有		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			—	25,448
		地方債	千円			—	0
		その他	千円			—	0
		一般財源	千円			—	25,450
		事業費計 (A)		千円	—	50,898	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 医療費助成事業		ア	延べ支給件数 (父母・児童毎の合計)	件	—	17,505	
		イ					
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
・ひとり親世帯の経済的負担を軽減し健康増進と福祉の向上が図られた。 ・経済的負担で生活状況の悪化を防ぐ為にも今後も事業を継続していくことが必要と思われる。 【母子及び父子家庭等医療費助成事業県補助金事業】補助率5/10							

事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容 児童虐待防止及び早期発見、児童虐待通告のあった児童の目視による安全確認等、当該家族への適切な指導及び支援等を行うため、関係機関・団体間の連携の強化その他児童虐待防止等のために必要な体制の整備を図る。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			—	0
		地方債	千円			—	0
		その他	千円			—	0
		一般財源	千円			—	7,611
		事業費計 (A)		千円	—	9,531	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・ 要保護児童対策地域協議会の運営 ・ 児童虐待防止ワークショップ研修 ・ 新規相談実人数401人		ア	代表者会議	回	—	1	
		イ	実務者会議	回	—	1	
		ウ	個別支援会議	回	—	143	
		エ	研修会	回	—	1	
		オ	家庭相談員	人	—	5	
④ その他特記事項							
要支援児童や要保護児童の多様な問題解決を図るため、関係機関による連携で適切な支援や指導を行った。 【児童虐待・DV対策等総合支援事業】補助率5/10							

5. 市民とともに考え、築き上げるまちを育てます

5—1 パートナーシップで進めるまちづくりの推進

5—2 男女共同参画社会づくりの推進

5—3 地域コミュニティの充実・強化

5—4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

5—5 柔軟で効率的な行財政システムの確立

5-1 パートナースィップで進めるまちづくりの推進

事務事業名	うるま市総合戦略策定事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課		
事業の内容 平成26年度に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口の現状と将来の姿や今後目指すべき将来方向を展望する「人口ビジョン」を作成し、今後5年間の目標や具体的な取り組み施策をまとめた「総合戦略」を策定した。 また、島しょ地域においては、既に著しい人口減少と少子高齢化が進んでいることから、人口ビジョン島しょ地域編を作成し、総合戦略では、一部、島しょ地域に重点化した取り組みを行うこととした。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,914	—
				都道府県支出金	千円	0	—
				地方債	千円	0	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	13	—
事業費計 (A)		千円	9,927	—			
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・人口ビジョン及び総合戦略の策定 ・外部関係者会議、島しょ地域住民意見交換会、議会意見交換会の開催 ・「結婚・出産・子育て・移住・定住に関する意識調査」市民アンケートの実施		ア	人口ビジョン及び総合戦略の策定	式	1	—	
		イ	外部関係者会議の開催	回	3	—	
		ウ	住民意見交換会の開催	回	5	—	
		エ	議会意見交換会の開催	回	2	—	
		オ	市民アンケート調査の実施	件	4,000	—	
④ その他特記事項							
総合戦略の策定にあたっては、国から産官学金労言といった様々な分野からの参画や、議会の関与も求められており、可能な限り幅広い意見を取り入れられるよう各種会議や説明会等を実施した。 【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業】 補助率10/10							

事務事業名	うるま市合併10周年記念事業	所属部	総務部	所属課	総務課		
事業の内容 合併によりうるま市が誕生して10周年の節目を迎える。10周年を市民全体で祝い、郷土を愛し、誇りに思う機会とするため、10周年開始式、記念式典等を行う。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	1,094
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	3,022
事業費計 (A)		千円	—	4,116			
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
・うるま市合併10周年開始式の実施 ・うるま市合併10周年記念並びに新庁舎落成合同式典の実施 ・うるま市合併10周年記念事業に係る水道事業（上下水道施設見学会等）補助金の交付		ア	式典参加人数	人	—	566	
		イ	表彰者数	人	—	20	
		ウ	招待者数	人	—	1,071	
		エ	補助金の交付	千円	—	1,525	
		オ					
④ その他特記事項							
統合庁舎落成式典と合同で行うことにより、事業の効率化を図り、委託事業として行った祝賀会、市民イベントと連携して、総合的な事業として行った。 【合併市町村補助金】（定額）							

5-1 パートナーシップで進めるまちづくりの推進

事務事業名	海外移住者子弟研修生受入事業	所属部	企画部	所属課	秘書広報課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>当市から海外へ移住した人の子弟を研修生として受入れ、日本語研修及び文化研修等を実施した。 本事業は、研修を通して郷土うるま市と沖縄県の現状及び文化を理解することにより、移住先国の発展に寄与する人材育成並びに本市との国際交流を図ることを目的に実施している。</p> <p>研修生：島袋アンジメラニー 出身地：ペルー 研修期間：平成27年9月1日～11月30日</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	1,160
				一般財源	千円	—	8
		事業費計 (A)		千円	—	1,168	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 日本語研修 文化研修（三線・書道・生け花・陶芸等） 研修報告会開催 		ア	日本語文化研修	日	—	40	
		イ	琉球舞踊研修	時間	—	26	
		ウ	研修報告会参加人数	人	—	44	
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【地域振興基金活用事業】							

事務事業名	市民無料法律相談事業 (市民生活課管理費)	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>市民が抱えている、近隣トラブル、いじめ、体罰等の人権に関する相談や消費者相談、子育て教育相談などのさまざまな法律問題に対し、無料相談所を開設し、弁護士に相談を受けることで問題解決に繋げる。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,500
		事業費計 (A)		千円	—	1,500	
②主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>月3回市民無料法律相談を開設</p>		ア	市民無料法律相談	人	—	263	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							

5-1 パートナーシップで進めるまちづくりの推進

事務事業名	議員視察研修事業	所属部	議会事務局	所属課	議会総務課		
事業の内容 県外の行政各分野の先進地を視察研修することにより、当市の健全・適切な行財政運営、さらなる住民福祉の向上、議会審議の活性化を図るため、議員視察研修を行った。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	3,716
		事業費計 (A)		千円	—	3,716	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
各常任委員会・基地対策特別委員会が行政視察を行った。		ア	各常任委員会・基地対策特別委員会が行政視察を行った	回	—	5	
		イ		—	—		
		ウ		—	—		
		エ		—	—		
		オ		—	—		
④ その他特記事項							

5-2 男女共同参画社会づくりの推進

事務事業名	女性福祉相談等事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
女性が抱えている様々な問題や悩み（DV被害、家族間のトラブル、離婚等）について相談を受け、その問題等解決のために必要な助言や情報提供を行う。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	1,889
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	3,216
				事業費計 (A)	千円	—	5,105
②主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・相談業務（女性相談員3名配置）		ア	相談実人数		人	—	460
		イ	相談件数(延べ)		件	—	1,452
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【児童虐待・DV対策等総合支援事業】補助率5/10							

事務事業名	男女共同参画事業	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
市民一人ひとりがお互いの個性や人権を尊重し、責任を分かち合いながらともに社会活動に参画していく「男女共同参画社会」の実現を目標に、啓発講座の開催、情報誌の発行等や推進団体への補助金の交付等を行う。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,161
				事業費計 (A)	千円	—	1,161
②主な活動		③ 活動指標名			単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)
・「男女共同参画行動計画」の推進状況の調査、把握（懇話会の開催） ・啓発講座開催 ・男女共同参画国内外研修派遣補助 ・男女共同参画社会づくり団体補助		ア	男女共同参画懇話会		回	—	4
		イ	啓発講座開催回数		回	—	5
		ウ	啓発講座参加者数		人	—	592
		エ	研修派遣補助		人	—	2
		オ	団体補助		団体	—	3
④その他特記事項							

5-3 地域コミュニティの充実・強化

事務事業名	田場地区コミュニティ供用施設建設事業	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
田場地区の自治活動を推進するため、地域活動の拠点となる地区コミュニティ供用施設の建設整備を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	101,281
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	28,500
				その他	千円	—	13,515
				一般財源	千円	—	1,500
			事業費計 (A)	千円	—	144,796	
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
田場地区コミュニティ供用施設整備工事に係る調整業務		ア	施設建設進捗率	単位	%	—	100
		イ					
		ウ					
④ その他特記事項							
<p>「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条」の規定による国庫補助金を活用し、地域活動の拠点となる田場地区コミュニティ供用施設を整備。</p> <p>総事業費 144,795,600円 国庫補助金 101,281,000円 自治会寄付金 13,514,600円 市負担 30,000,000円 (うち合併特例債28,500,000円、一般財源1,500,000円)</p> <p>【防衛省民生安定事業】</p>							

事務事業名	うるま市自治会活動支援事業補助金 (合併10周年記念事業)	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
地域の自治活動の振興・推進を図ることを目的に、各自治会が支援を必要としている案件に対する助成事業を合併10周年記念事業の一環として実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	50,999
				一般財源	千円	—	0
			事業費計 (A)	千円	—	50,999	
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
自治会活動支援事業実施に係る調整業務		ア	助成対象自治会	単位	団体	—	60
		イ					
		ウ					
④ その他特記事項							
<p>◆平成27年度は63自治会中60自治会に対し助成事業実施(※3自治会は平成28年度へ繰越し)</p> <p>◆自治会の規模(世帯数)に応じ、70万円~100万円の範囲で補助金を交付</p> <p>◆主な用途:自治会活動用車両の購入、公民館施設の一部改修、事務用備品購入、拝所等地域文化財の改築・修繕、住民レクリエーション用備品の購入等々</p> <p>【地域振興基金活用事業】</p>							

5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事務事業名	防災避難通路整備事業		所属部	企画部	所属課	防災基地渉外課	
事業の内容 低地帯地域に居住する市民、企業、観光客等の安全・安心を確保するため、津波災害に対するリスクとその対応策を定めた「うるま市津波対策緊急事業計画（平成25年7月）」に基づき、低地帯地域から高台へ避難するための防災避難通路を整備する。			① 事業費の内訳（一般会計）		単位	26年度（繰越）	27年度（決算）
						事業費	国庫支出金
			都道府県支出金	千円	24,585		—
			地方債	千円	5,700		—
			その他	千円	0		—
			一般財源	千円	1,454		—
事業費計（A）		千円	31,739	—			
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度（繰越）	27年度（決算）
・平成26年度（繰越）は、比嘉地区②・屋慶名地区②・屋慶名地区④、南風原地区①、南風原地区②、塩屋地区の防災避難通路6路線にかかる公有財産購入や物件補償等を実施した。			ア	分筆申請・不動産鑑定		件	17
			イ	用地測量・物件調査	件	9	—
			ウ	公有財産購入	件	33	—
			エ	物件補償	件	6	—
④ その他特記事項							
防災避難通路4路線の完成により、浜・比嘉・屋慶名地区の低地帯地域に居住する市民や企業等の安全安心につながる防災施設の構築が図られた。平成28年度に残り6路線を整備し事業を完了する予定である。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	うるま市自主防災組織資機材整備事業		所属部	企画部	所属課	防災基地渉外課		
事業の内容 当県の自主防災組織活動カバー率は全国平均80.0%に対し20.0%（平成26年4月1日現在）と全国最低水準となっており、本市においても自主防災組織の結成による防災体制の充実を図る必要がある。災害時における地域住民の共助の主体であり、市民や地理的情報に乏しい観光客の避難・支援情報提供所としても機能する自主防災組織に対し、防災資機材の整備を補助金により支援する。			① 事業費の内訳（一般会計）		単位	26年度（繰越）	27年度（決算）	
						事業費	国庫支出金	千円
			都道府県支出金	千円	—		11,200	
			地方債	千円	—		0	
			その他	千円	—		0	
			一般財源	千円	—		2,800	
事業費計（A）		千円	—	14,000				
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度（繰越）	27年度（決算）	
新たに結成された自主防災組織7団体（勝連浜自主防災会、平良川自主防災会、東山区自主防災会、上平良川自主防災会、川田区自主防災会、旭区自主防災会、川崎自主防災会）に対し、防災資機材の整備を補助金（200万を上限）により支援した。			ア	防災資機材整備団体数		団体	—	7
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
本市においては、自治会を単位とした自主防災組織の結成に向けた取組みを推進しており、平成27年度末現在63自治会中25自治会23団体が結成されており徐々に組織化が進んでいる。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事務事業名	交通安全推進協議会補助事業 (交通安全対策管理費 補助金)	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
年4回の交通安全出発式をはじめ、朝の街頭指導、広報活動、保育園児に対する交通安全指導、小中高生に対する自動車安全教室、飲酒運転根絶キャンペーン、交通事故防止立て看板設置、信号機設置要請等を行い、交通安全の推進を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	892
		事業費計 (A)			千円	—	892
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の交通安全出発式 ・朝の街頭指導 ・飲酒運転根絶キャンペーン ・保育園児に対する交通安全指導 ・小中高生に対する自転車安全教室 ・交通事故防止立て看板の設置等 		ア	交通安全運動出発式参加者	人	—	800	
		イ	交通安全指導人数	人	—	300	
		ウ	飲酒運転根絶講習会参加者	人	—	100	
		エ					
		オ					
		④その他特記事項					

事務事業名	うるま市防犯灯設置補助事業	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
地域の防犯及び夜間の生活環境の整備を図り、もって市民生活の安全に資することを目的に防犯灯設置事業補助金交付要綱を制定し、各自治会へ補助金を交付した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	47,250
				一般財源	千円	—	0
		事業費計 (A)			千円	—	47,250
②主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
既設の防犯灯のLED化を実施		ア	LED化防犯灯数	基	—	895	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
防犯灯については自治会連絡協議会からも新設に向けた調整を図っていきたいとの意見が上がっており、市としても自治会と連携し、拡充・整備に取り組んでいく予定である。 【地域振興基金活用事業】							

5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事務事業名	消防救急デジタル無線整備事業	所属部	消防本部	所属課	消防総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>従来の消防救急無線は150MHz帯アナログ方式であるが電波法関係審査基準(総務省訓令)の改正に伴い、平成28年5月31日までに260MHz帯デジタル方式に移行する必要がある。</p> <p>当該事業を単独で整備すると多額な経費を要することから各市町村等で共同整備し費用の低廉化が図られた。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	105,400
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	94
			事業費計 (A)	千円	—	105,494	
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>消防救急デジタル無線整備と並行し、沖縄県消防指令センターの一部運用を開始した。</p>		ア	消防救急デジタル無線	一式	—	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<p>県内16消防本部及び非常備消防町村との共同整備により、災害時の通信の確保と相互応援体制の強化、その他の円滑な消防業務の効率化が図られることとなった。</p> <p>事業整備期間 平成26年度から平成27年度</p>							

事務事業名	沖縄県共同指令センター整備事業	所属部	消防本部	所属課	消防総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>消防救急デジタル無線の整備と併せ、県内36市町村(県内14消防本部)が共同で指令業務の運用を行い、業務の効率化、各消防本部等の連携及び情報の共有が図られ、隣接地域や大規模災害時の相互応援体制の充実強化に加え、整備費用の低廉化が図られた。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	106,600
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	67
			事業費計 (A)	千円	—	106,667	
② 主な活動		③ 活動指標名			26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
<p>うるま市の指令業務は沖縄県消防指令センターの一部運用開始に伴い、平成27年10月から移行して指令業務を行っている。</p>		ア	通信指令業務	一式	—	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<p>県内14消防本部及び12非常備消防町村【26団体(36構成市町村)】の119番緊急通報が統合され、沖縄県消防指令センターが平成28年4月1日より本格運用を開始した。</p> <p>事業整備期間 平成26年度から平成27年度</p>							

5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事務事業名	与勝消防署庁舎建設事業		所属部	消防本部	所属課	消防総務課		
事業の内容 与勝消防署庁舎は築34年が経過し経年劣化が著しく更新が必要である。市民の安全、安心を守るため不可欠な施設であり、複雑多様化する災害へ迅速で的確な対応をする為、適切な位置へ施設を建設する。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	21,600
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	1,693
			事業費計 (A)		千円	—	23,293	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
○基本設計業務 ○不動産鑑定 ○用地取得 ○物件補償			ア	基本設計の策定	策定	—	1	
			イ	用地取得	筆	—	3	
			ウ	不動産鑑定	筆	—	7	
			エ	物件移転等補償金	件	—	1	
			オ					
④ その他特記事項								
平成28年度は、引き続き用地購入を行い、実施設計業務及び造成工事を実施する予定。 <div style="text-align: right;">事業整備期間 平成27年度から平成29年度予定</div>								

5—5 柔軟で効率的な行財政システムの確立

事務事業名	統合庁舎建設事業	所属部	総務部	所属課	総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
統合庁舎を建設するため平成22年度に「うるま市統合庁舎基本構想」を策定。 平成23～24年度に基本設計・実施設計を行い、平成25～27年度において建設工事を行う。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	2,618,100	61,700
				その他	千円	303,740	5,700
				一般財源	千円	13,752	16,978
				事業費計 (A)	千円	2,935,592	84,378
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
統合庁舎建設工事		ア	建設工事進捗率	%	37	100	
		イ					
		ウ					
④ その他特記事項							
(平成23年度以降の経緯) 平成23年2月 プロポーザル方式による設計者の選定、市民団体からの情報公開対応 平成23年3月～平成24年8月 基本設計、各課ヒアリング、市民ワークショップ(参加:各種団体代表者等) 平成24年10月～平成25年8月 実施設計 平成25年10月～平成27年11月 建設工事 平成27年12月 落成式 平成28年1月 供用開始							

事務事業名	本庁舎改修事業	所属部	総務部	所属課	総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
統合庁舎建設と併行して現本庁舎改修事業を進めるにあたり、平成26年度に実施設計、平成27年度において改修工事を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	85,005
				事業費計 (A)	千円	—	85,005
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	26年度 (繰越)	27年度 (決算)	
改修工事		ア	改修工事進捗率	%	—	100	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							